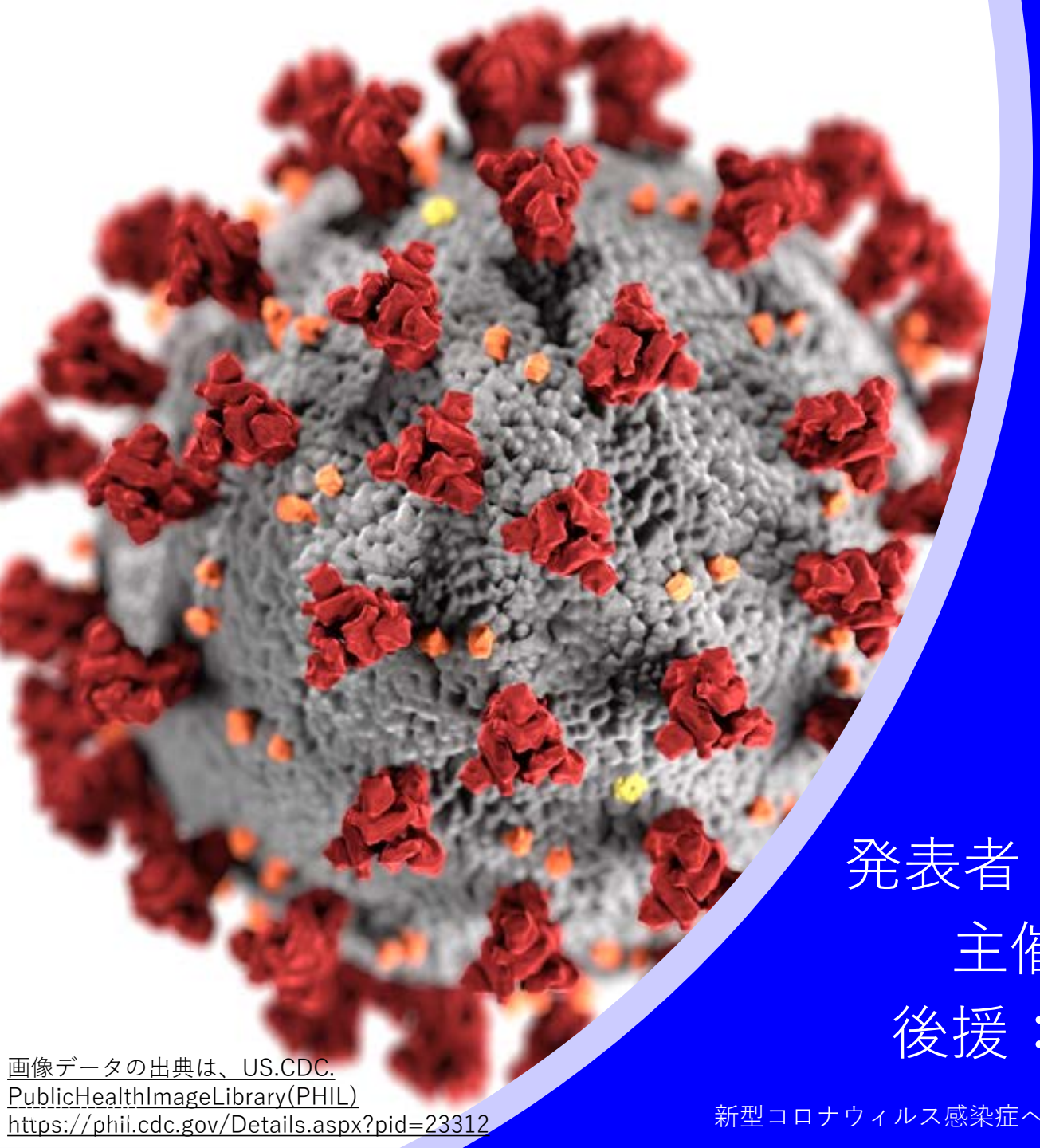


画像データの出典は、US.CDC. PublicHealthImageLibrary(PHIL) https://phil.cdc.gov/Details.aspx?pid=23312

新型コロナウィルス感染症への対策支援特許セミナー

ひらきもと あきら
発表者：博士(工学)・弁理士・技術士　開本亮
主催：公益財団法人京都高度技術研究所
後援：ジェノコンシェルジュ京都株式会社

セミナー内容

第一部

1. 「COVID-19と戦う知財宣言」の内容
2. 本セミナーについての留意点
3. 特許技術の絞込み方法
4. 宣言企業保有の18テーマの特許技術の概要
5. 各テーマ別の詳細説明（抜粋）
6. 京都企業の貢献

第二部

7. 宣言企業の特許技術の特許庁データベースへのリンク
8. 特許庁データベースの利用方法

本セミナー資料に添付しましたPDF資料にて、特許庁データベースへのリンクが可能です。

1.　「COVID-19と戦う知財宣言」の内容

COVID-19と戦う知財宣言

標記知財宣言者は、新型コロナウイルス感染症の診断、予防、封じ込めおよび治療をはじめとする、新型コロナウイルス感染症のまん延終結を唯一の目的とした行為に対しては、一切の対価や補償を求めることなく、標記知財宣言者が保有する特許権・実用新案権・意匠権・著作権の権利行使を一定期間行なわないことを宣言します。

宣言の内容は、下記の「**COVID対策支援宣言について**」をご確認ください。

https://www.gckyoto.com/covid19

宣言者数 95	対象特許数 920,746

本セミナーにおけるデータは、7月28日時点でのデータです。またスペースの都合上、本資料第一部末尾に記載の企業の特許データは割愛しています。ご了承下さい。

ジェノコンシェルジュ京都株式会社GenoConciergeKyoto,Inc.

所在地京都府京都市左京区吉田下阿達町46-29

事業内容

1．人工知能を活用したビッグデータ解析技術によるヒト疾患診断支援
2．ゲノム、オミックス及びバイオマーカー情報を用いた病態解明支援
3．遺伝子解析、その他の理化学分析及び医療に関する検査の受託
4．工業所有権の取得、管理、運用及び譲渡
5．情報処理、情報提供及び情報通信に関するサービス
6．コンピュータソフトウェアの企画、開発、使用許諾及び販売
7．コンピュータ・コンピュータ周辺機器の販売、賃貸借及び保守管理
8．ゲノムの研究に関するコンサルティング
9．教育に関するセミナー等の企画、開催及び出版

設立2018年11月1日

２．本セミナーについての留意点

（１）宣言者の区別について
宣言者1は、COVID対策宣言書の対象範囲、期間その他に一切の制限を設けていない宣言者です。
宣言者2は、何らかの制限を設けた宣言者です。
その詳細は、各位にてhttps://www.gckyoto.com/726628143172でご確認をお願いします。

（２）本セミナーで提供する特許情報について
以下に提供する特許情報は1年半前の情報であるので、COVID19に直接的に言及した情報はありません。
したがって、COVID19対策に関連する情報であるか否かは各位にて判断していただくこととなります。

（３）本セミナーで提供する特許分類（IPC）について
以下に提供する特許分類は上記（２）と同様に、COVID19を直接的に分類した特許分類ではありません。
あくまで同分類は、聴講者の便宜のため、発表者が仮に選定したものです。
したがって、他の特許分類の該当可能性は各位にて判断していただくことになります。

（４）本セミナーの全般について
本セミナーの全般について、その内容は十分に検討をしていますが、データの欠落や処理ミスにより、
誤りが含まれている可能性は否定できません。したがって、主催者（発表者個人を含む）・後援者は
同内容の保証等を行うものではありません。
また、本セミナーの著作権は、主催者が保有しています。
著作権侵害とならないように、利用に当たってはご留意をお願いします。

以上を踏まえて、本セミナーの聴講・利用をよろしくお願いいたします。

3．特許技術の絞込み方法

⓪特許庁DB
↓
①特許分類IPC
↓
②宣言企業
↓
③キーワード

⓪特許庁PlatPatデータベース

①特許分類：A41D3「職業用等の保護衣類」で絞り込み

②COVID-19と戦う知財宣言企業で絞り込み

スポーツ衣料

防弾服

③キーワードで絞り込み

ウィルス防護服

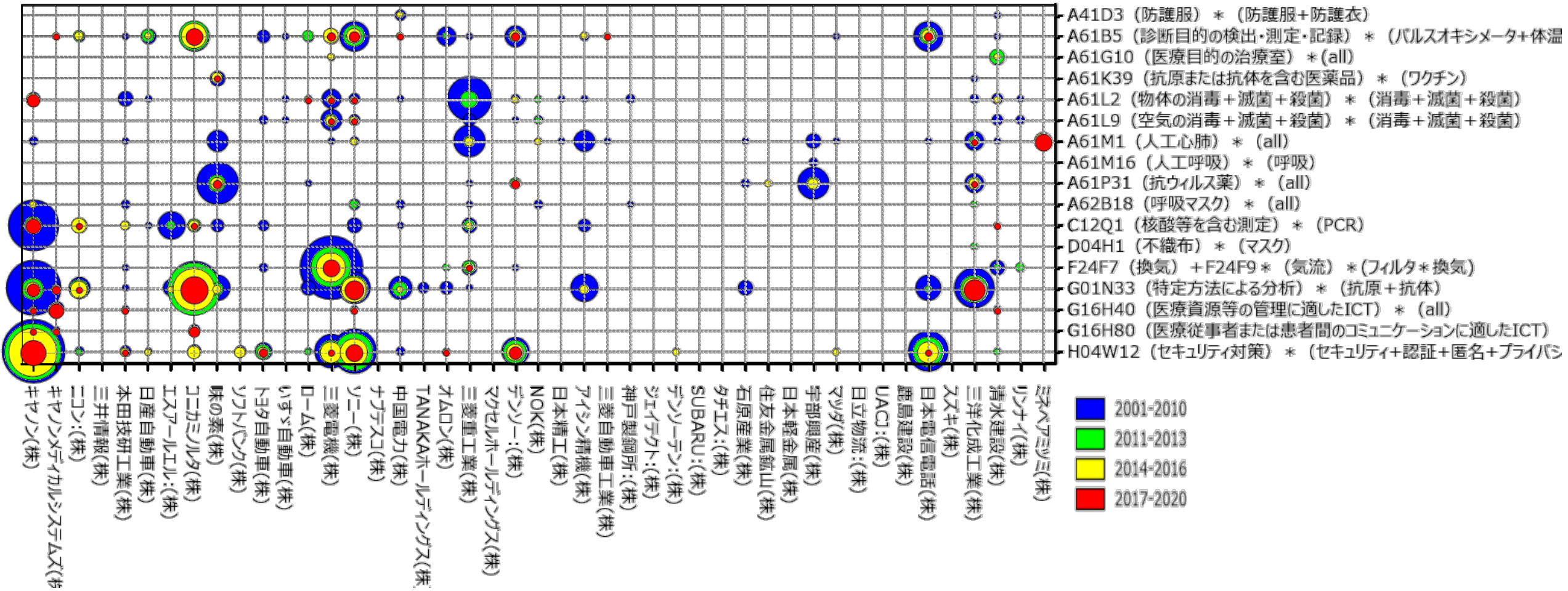
耐熱服

4. 特許分類IPCによる18テーマの特許技術の概要

	①特許分類	特許分類の説明	②宣言者	③特許分類を絞り込むキーワード	参考：COVID19関連物品
1	A41D13	職業用等の保護衣類	1＋2	「防護服」「防護衣」	ウィルス防護服
2	A61B5	診断目的の検出、測定、記録	〃	「パルスオキシメータ」「体温」	パルスオキシメータ　体温計
3	A61G10	医用目的の治療室	〃	「フィルタ」	ICU
4	A61K39	抗原または抗体を含む医薬品等	〃	「ワクチン」	ワクチン
5	A61L2	物体の消毒、滅菌、殺菌	〃	「消毒」「滅菌」「殺菌」	UV消毒装置
6	A61L9	空気の消毒、滅菌、殺菌	〃	「消毒」「滅菌」「殺菌」	オゾン消毒装置
7	A61M1	医学用の吸引またはポンプ装置	〃	「血液」	人工心肺「ECMO」
8	A61M16	患者の呼吸器系に影響を与える装置	〃	「呼吸」	人工呼吸器
9	A61P31	抗感染剤、抗ウィルス剤	〃	「ウィルス」	医薬品「アビガン」
10	A62B18	呼吸マスクまたはヘルメット	〃	絞り込みせず	呼吸マスク
11	C12Q1	核酸DNA等を含む測定	〃	「PCR」	PCR検査
12	D04H1	不織布	〃	「マスク」	マスク用不織布
13	F24F7+F9	換気システム	〃	「フィルタ」	除菌空調
15	G01N33	特定方法による分析	〃	「抗原」「抗体」	抗原＋抗体検査
16	G16H40	医療資源等の管理に適したICT	〃	検討中	ICU管理・遠隔機器管理
17	G16H80	医療従事者・患者間用ICT	〃	検討中	遠隔患者診断・看護
18	H04W12	セキュリティ対策	〃	「セキュリティ」「認証」「匿名」	感染者接触通知

4. 宣言者1の18テーマの特許技術の概要（出願時期）

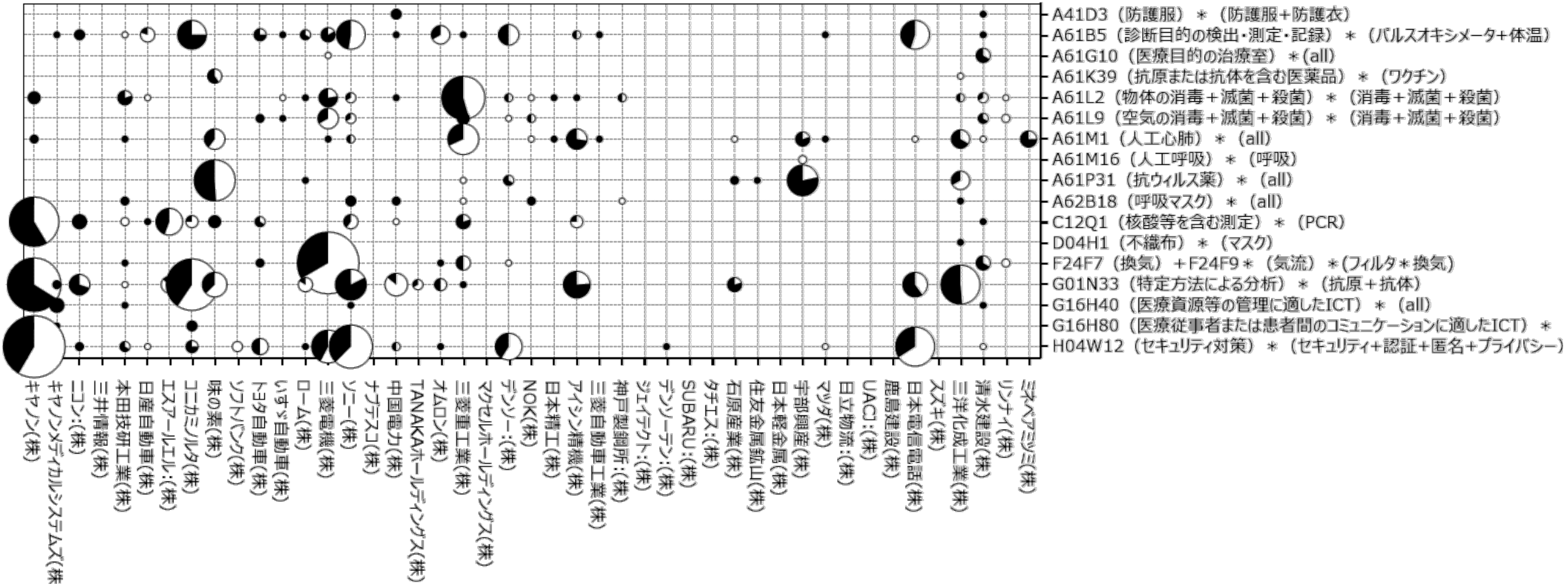
宣言者1は、COVID対策宣言書の対象範囲、期間その他に一切の制限を設けていない宣言者です。



一般的に言って、技術は新しければ新しいほどよいが、・・・。

4. 宣言者1の18テーマの特許技術の概要（権利成立か否か）

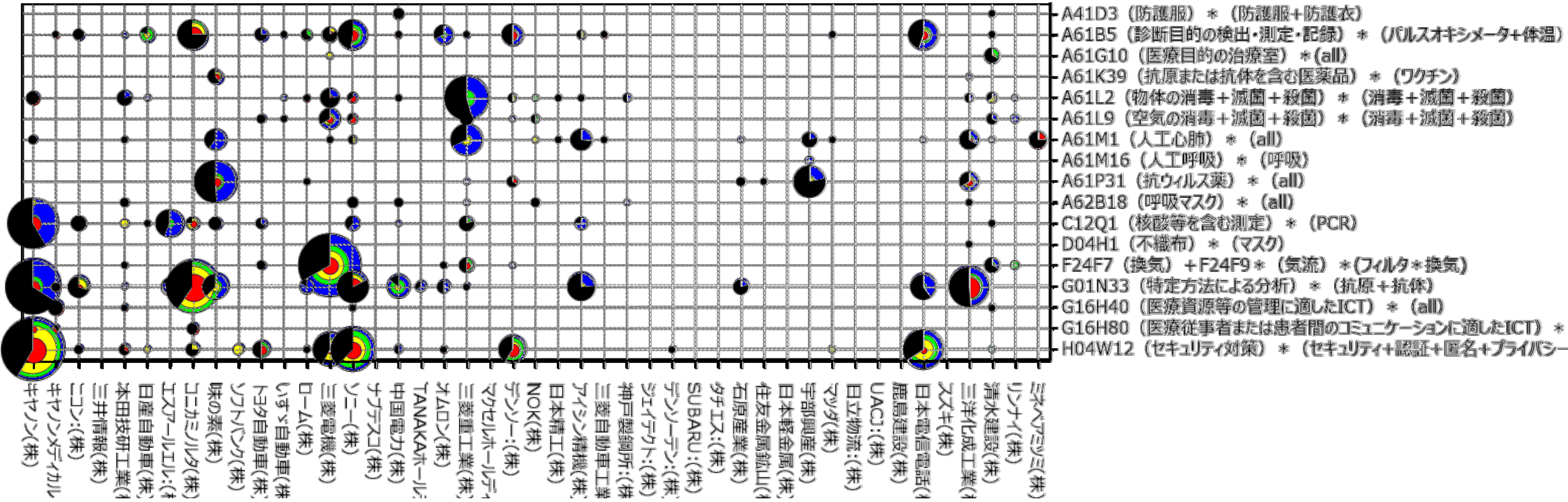
宣言者1は、COVID対策宣言書の対象範囲、期間その他に一切の制限を設けていない宣言者です。



特許成立までには、通常、出願から4年程度は必要である。

4. 宣言者1の18テーマの特許技術の概要（出願時期と権利成立）

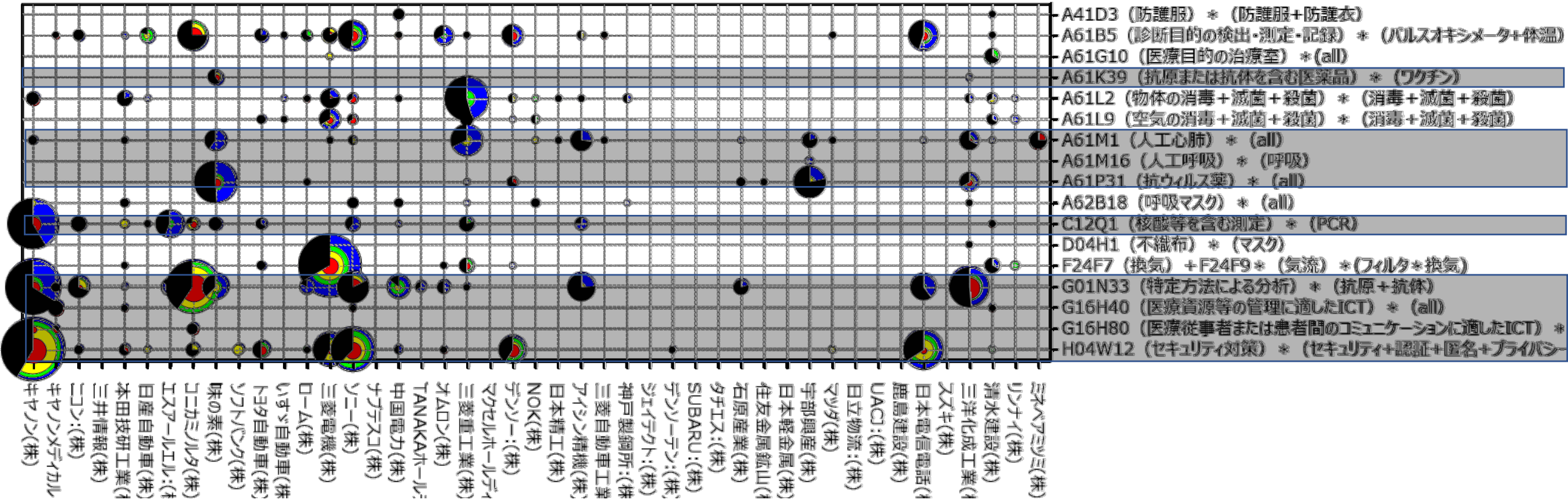
宣言者1は、COVID対策宣言書の対象範囲、期間その他に一切の制限を設けていない宣言者です。



とすると、技術が新しく、権利が成立していると良いであろう。

4. 宣言者1の18テーマの特許技術の概要（出願時期と権利成立と実施可能性）

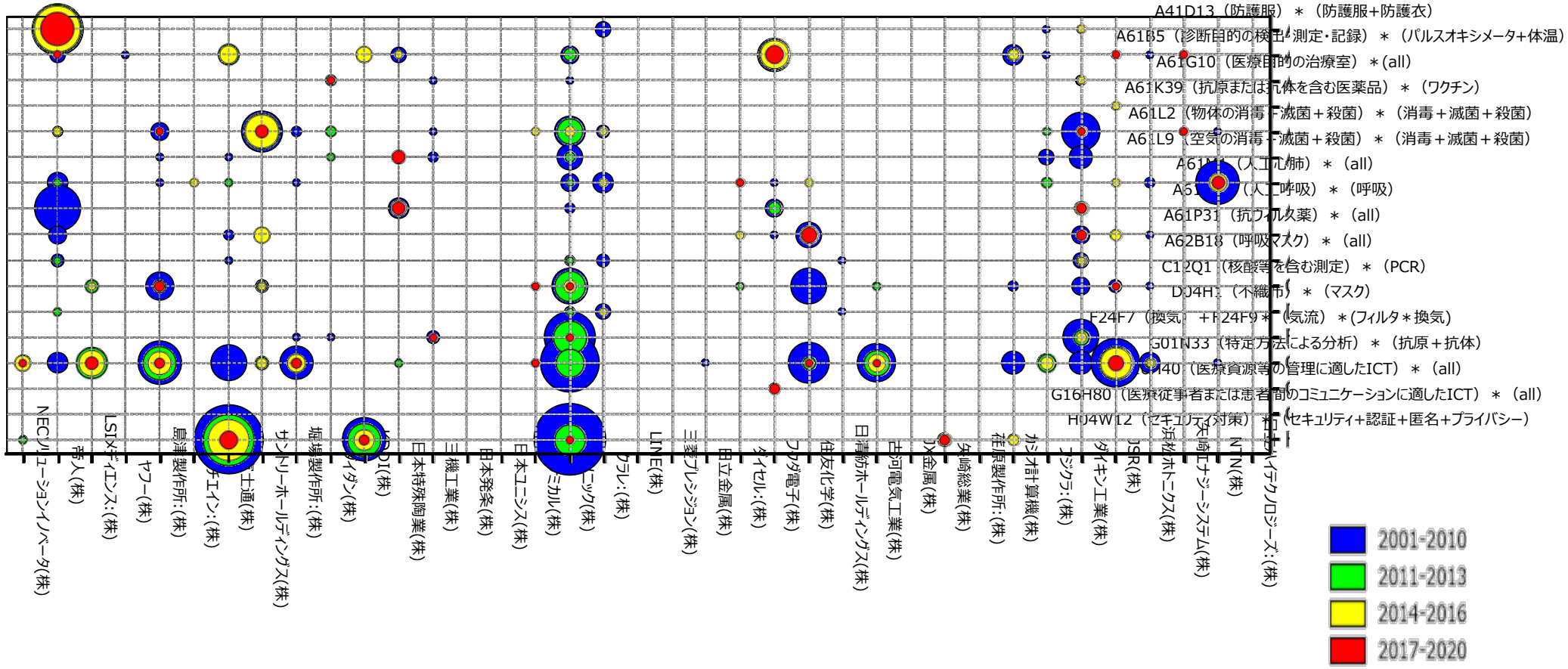
宣言者1は、COVID対策宣言書の対象範囲、期間その他に一切の制限を設けていない宣言者です。



しかし、パンデミック期間内の実施可能性まで考慮すると、かなり絞り込まれる。

4. 宣言者2の18テーマの特許技術の概要（出願時期）

宣言者2は、COVID対策宣言書の対象範囲、期間、その他に何らかの制限を設けた宣言者です

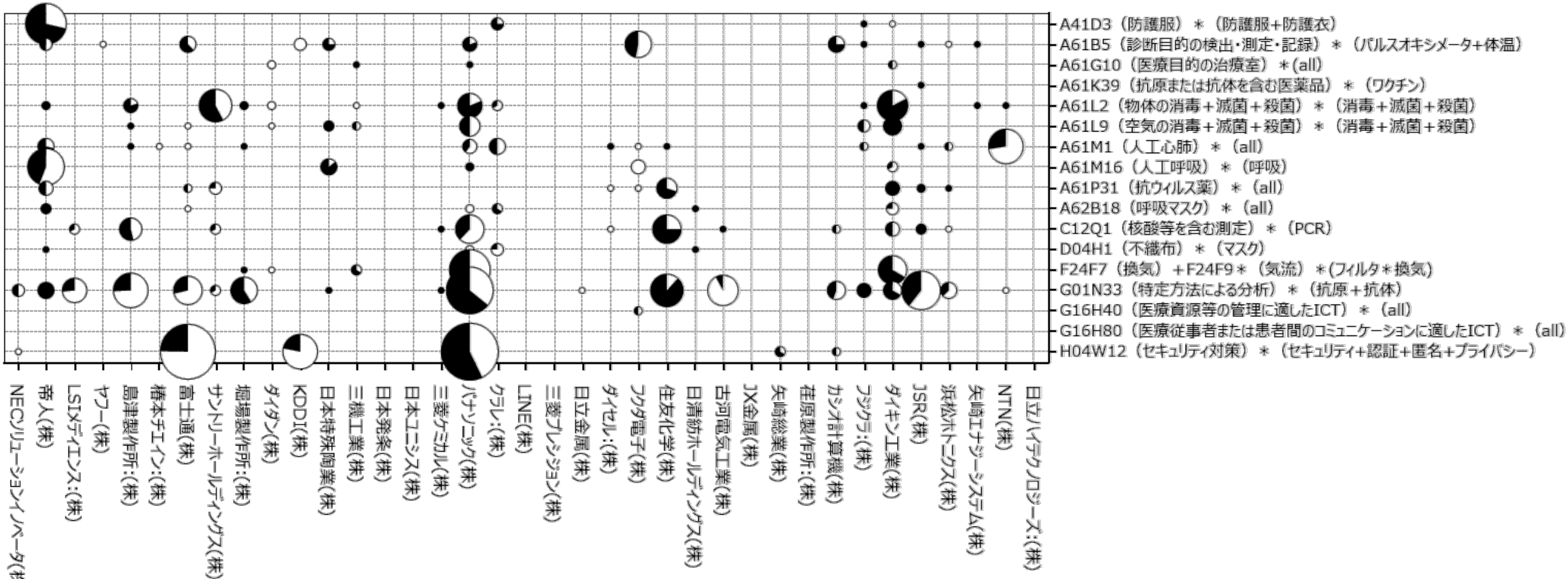


宣言者1と同じ。

一般的に言って、技術は新しければ新しいほどよいが、・・・。

4. 宣言者2の18テーマの特許技術の概要（権利成立か否か）

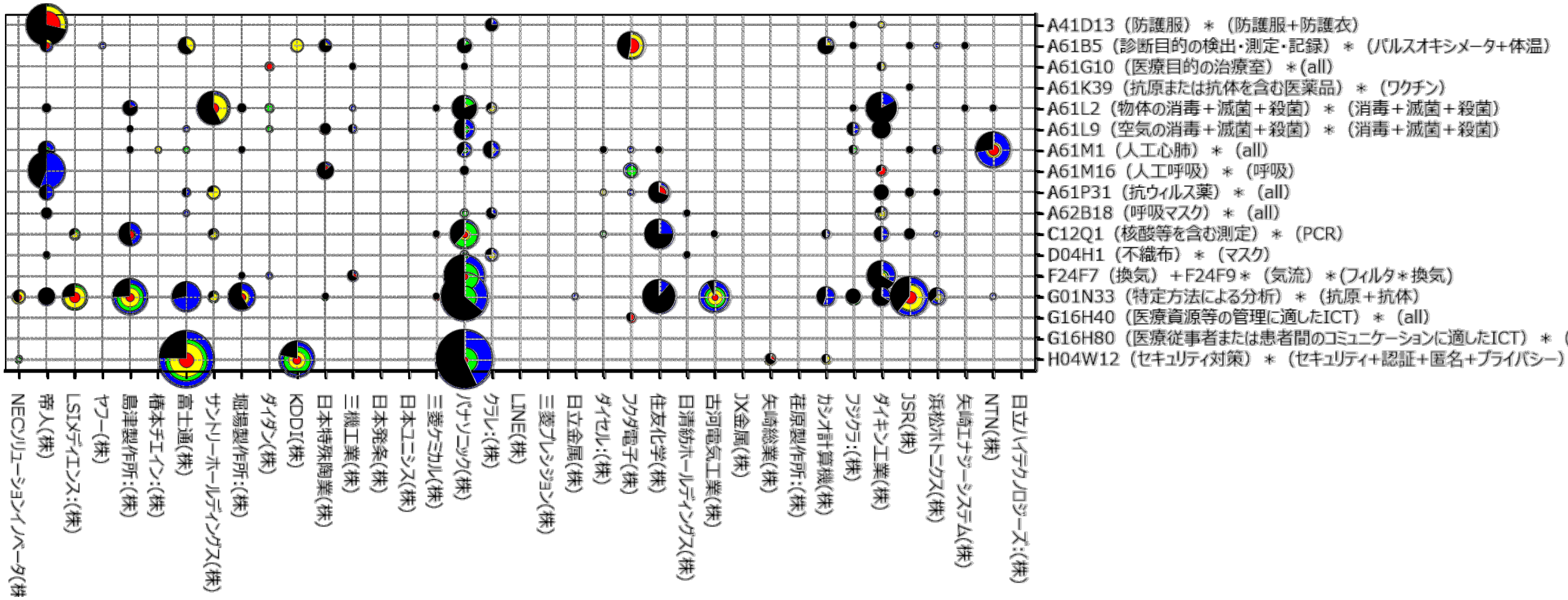
宣言者2は、COVID対策宣言書の対象範囲、期間、その他に何らかの制限を設けた宣言者です



特許成立までには、通常、出願から4年程度は必要である。

4. 宣言者2の18テーマの特許技術の概要（出願時期と権利成立）

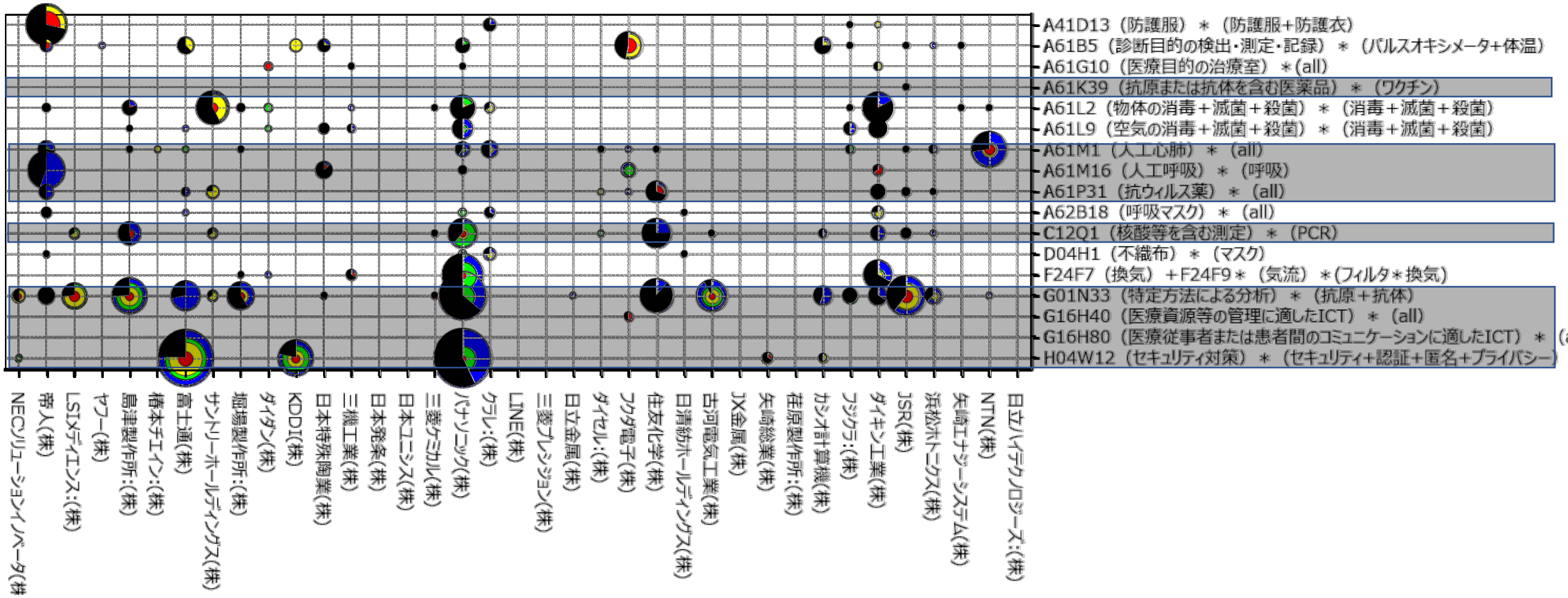
宣言者2は、COVID対策宣言書の対象範囲、期間、その他に何らかの制限を設けた宣言者です



とすると、技術が新しく、権利が成立していると良いであろう。

4. 宣言者2の18テーマの特許技術の概要（出願時期と権利成立と実施可能性）

宣言者2は、COVID対策宣言書の対象範囲、期間、その他に何らかの制限を設けた宣言者です



しかし、パンデミック期間内の実施可能性まで考慮すると、かなり絞り込まれる。

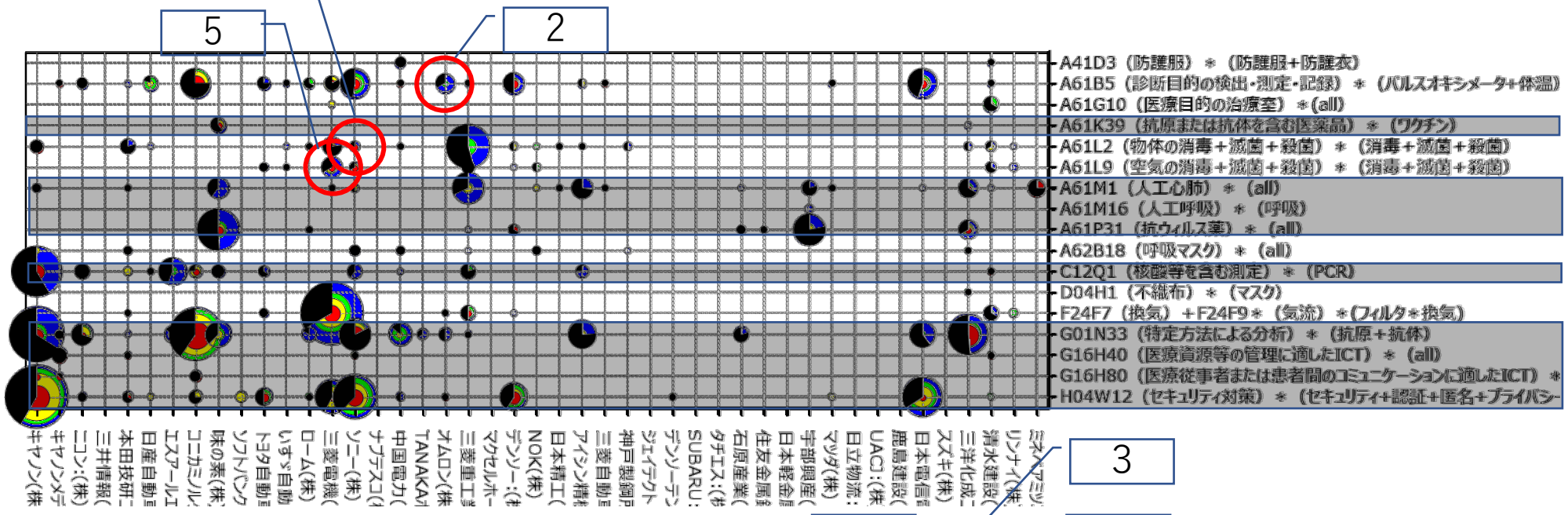
5. 各テーマ別の詳細説明（抜粋）

医薬品、医用機器等の医療関係する分野は、特許以外に法律の規制等が有り、
短期間（パンデミック期間）での実施可能性は低いと考えられる
したがって、本セミナーでは広範囲な第三者が短期間で実施可能性が高い
下記分野を抜粋して説明する。

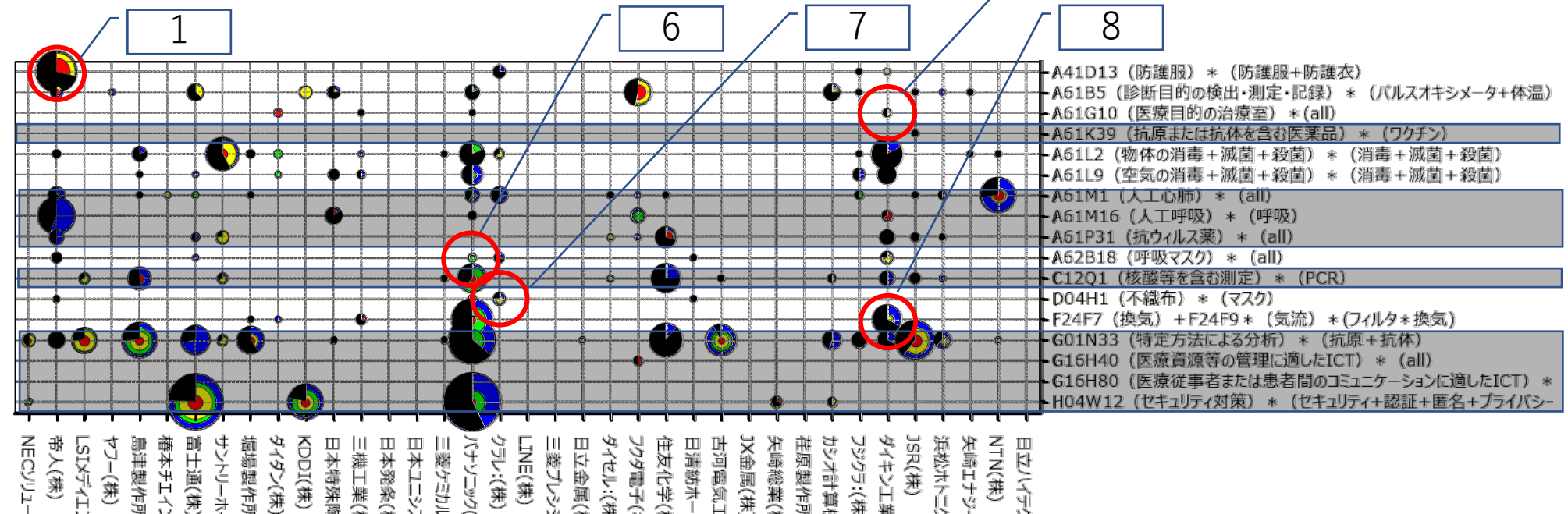
	①特許分類	特許分類の説明	②宣言者	③特許分類を絞り込むキーワード	参考：COVID19関連物品
1	A41D13	職業用等の保護衣類	1＋2	「防護服」＋「防護衣」	ウィルス防護服
2	A61B5	診断目的の検出、測定、記録	〃	「パルスオキシメータ」＋「体温」	パルスオキシメータ　体温計
3	A61G10	医用目的の治療室	〃	「フィルタ」	空気清浄装置
5	A61L2	物体の消毒、滅菌、殺菌	〃	「消毒」＋「滅菌」＋「殺菌」	UV消毒装置
6	A61L9	空気の消毒、滅菌、殺菌	〃	「消毒」＋「滅菌」＋「殺菌」	オゾン消毒装置
10	A62B18	呼吸マスクまたはヘルメット	〃	絞り込みせず	呼吸マスク
12	D04H1	不織布	〃	「マスク」	マスク用不織布
13	F24F7+F9	換気システム	〃	「フィルタ」	除菌空調

5. 各テーマ別の詳細説明（抜粋）

宣言者1



宣言者2



この頁は、以降の頁が2頁で1組となることから、
意図的にブランクとしています。

	特許分類	特許分類の説明	COVID19関連物品	特許分類を更に絞り込むキーワード	特許権者
①	A41D13	職業用等の保護衣類	ウィルス防護服	「防護服」＋「防護衣」	帝人・宣言者2

(19) 日本国特許庁(JP)　(12) 特　許　公　報(B2)　(11) 特許番号 特許第6410273号 (P6410273)

(45) 発行日　平成30年10月24日(2018.10.24)　(24) 登録日　平成30年10月5日(2018.10.5)

(51) Int.Cl.		F I		
G08B 21/02	(2006.01)	G08B	21/02	
A41D 13/00	(2006.01)	A41D	13/00	102
A41D 1/00	(2018.01)	A41D	1/00	C
G08B 25/04	(2006.01)	A41D	1/00	Z
G08B 25/10	(2006.01)	G08B	25/04	K

請求項の数 11　(全 22 頁)　最終頁に続く

(21) 出願番号　特願2016-554125 (P2016-554125)
(86) (22) 出願日　平成27年10月16日 (2015.10.16)
(86) 国際出願番号　PCT/JP2015/079254
(87) 国際公開番号　WO2016/060222
(87) 国際公開日　平成28年4月21日 (2016.4.21)
審査請求日　平成29年6月2日 (2017.6.2)
(31) 優先権主張番号　特願2014-211707 (P2014-211707)
(32) 優先日　平成26年10月16日 (2014.10.16)
(33) 優先権主張国　日本国 (JP)

(73) 特許権者　000003001
帝人株式会社
大阪府大阪市北区中之島三丁目2番4号
(74) 代理人　100144048
弁理士　坂本　智弘
(72) 発明者　畑中　悠子
大阪府大阪市中央区南本町一丁目6番7号
帝人株式会社内
(72) 発明者　中村　知基
大阪府大阪市中央区南本町一丁目6番7号
帝人株式会社内

審査官　寺谷　大亮

最終頁に続く

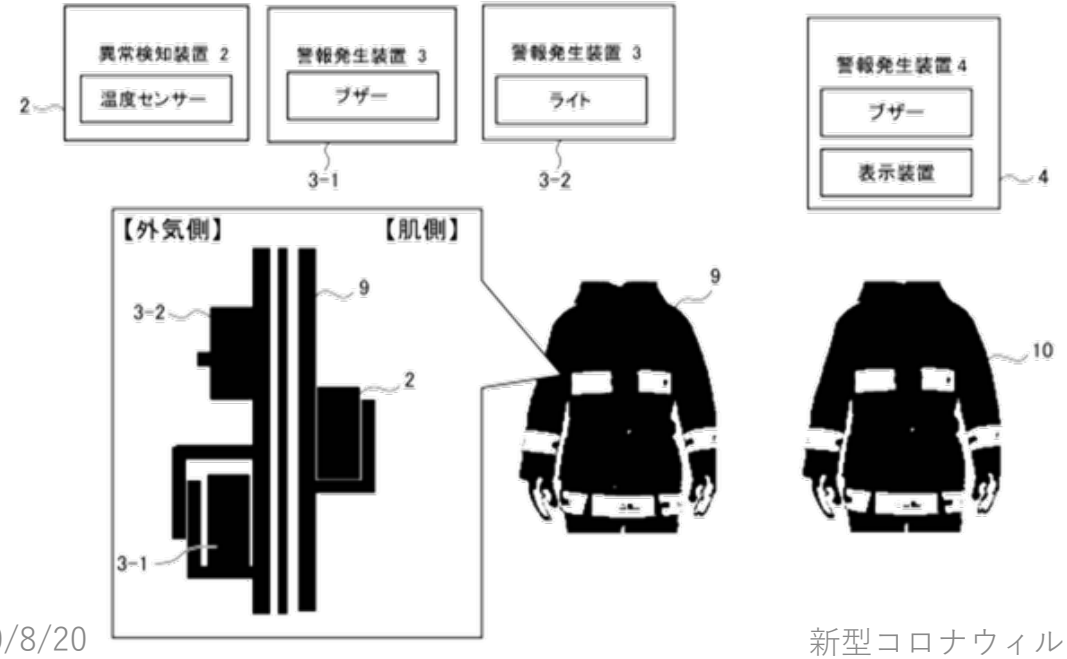
(54) 【発明の名称】警報システムを備えた防護装備

【課題】本発明は上記の背景に鑑みなされたものであり、その目的は、安全性、作業性、便利性を確保しつつ熱中症などの各種の生命に係る危険性を警報することのできる、警報システムを備えた防護装備を提供することにある。

【解決手段】警報システムを備えた防護装備であって、
　前記警報システムが、前記防護装備の着用者の生体情報を検知するセンサーと、前記センサーが検知した生体情報が閾値に達したことを判断する判断手段と、前記判断手段からの指示により危険性が高まったことを警報する警報手段と、前記警報手段が作動した場合に警報を送信する送信手段と、前記警報手段と前記送信手段とを制御する制御手段と、前記センサーまたは前記判断手段または前記警報手段または前記送信手段が自己診断機能部を有し正常に作動していることを示す表示手段を含むことを特徴とする警報システムを備えた防護装備。

	特許分類	特許分類の説明	COVID19関連物品	特許分類を更に絞り込むキーワード	特許権者
①	A41D13	職業用等の保護衣類	ウィルス防護服	「防護服」＋「防護衣」	帝人・宣言者2

作業者	時刻	衣服内温度 (℃)	定常値 / 警報レベル	判定
1a	13:50:30	32		正常
		38		



【図６】

【００４７】
　その他、作業者１の生体情報、位置情報等は、本人または他者のメガネ、ゴーグル等の視野領域に表示させるようにしても良い。**また、各センサーや、センサーの電源となるバッテリ等が自己診断機能部を有し、日常的に、あるいは作業を行う直前に、テスト信号をもとに正常に作動するかを自動で診断し確認するキャリブレーション機能を持たせることができる。自己診断の結果をサーバー８に送信して蓄積すれば、集中管理してメンテナンス計画のデータとすることができる。また、異常の有無を警報発生装置３、警報発生装置４などにより着用者に通知し、使用を止めさせることもできる。**

	特許分類	特許分類の説明	COVID19関連物品	特許分類を更に絞り込むキーワード	特許権者
②	A61B5	診断目的の検出、測定、記録	パルスオキシメータ+体温計	「パルスオキシメータ」＋「体温」	オムロン・宣言者1

(19) 日本国特許庁(JP)　(12) 特　許　公　報(B2)　(11) 特許番号

特許第3900865号
(P3900865)

(45) 発行日　平成19年4月4日(2007.4.4)　(24) 登録日　平成19年1月12日(2007.1.12)

(51) Int.Cl.			F I		
A61B	5/01	(2006.01)	A61B	5/00	101K
G01J	5/02	(2006.01)	G01J	5/02	J
G01K	7/00	(2006.01)	G01K	7/00	361C

請求項の数 28　(全 23 頁)

(21) 出願番号　特願2001-208555 (P2001-208555)
(22) 出願日　平成13年7月9日 (2001.7.9)
(65) 公開番号　特開2003-52644 (P2003-52644A)
(43) 公開日　平成15年2月25日 (2003.2.25)
審査請求日　平成16年3月29日 (2004.3.29)
(31) 優先権主張番号　特願2001-168826 (P2001-168826)
(32) 優先日　平成13年6月4日 (2001.6.4)
(33) 優先権主張国　日本国 (JP)

(73) 特許権者　503246015
オムロンヘルスケア株式会社
京都府京都市右京区山ノ内山ノ下町２４番地
(74) 代理人　100085006
弁理士　世良　和信
(72) 発明者　佐藤　泰雅
京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町８０１番地　株式会社オムロンライフサイエンス研究所　内
(72) 発明者　太田　弘行
京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町８０１番地　株式会社オムロンライフサイエンス研究所　内

最終頁に続く

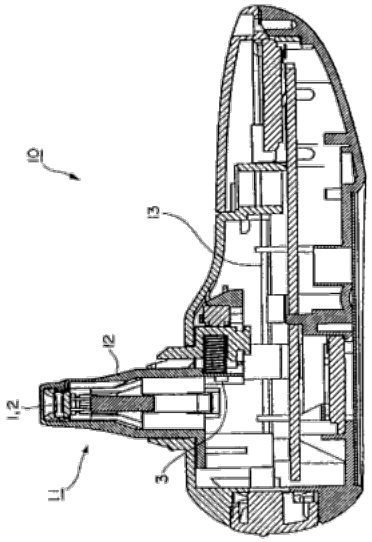
(54) 【発明の名称】 赤外線体温計，赤外線体温計の温度状態推定方法，情報報知方法及び測定動作管理方法

【課題】
体温計の温度センサの温度変化を用いて環境温度の変化を検出すると、温度センサと赤外線センサの温度が異なっている状態では、温度センサの変化が収束しても、計測誤差が収束せず、温度測定値に誤差を生じてしまうという問題があった。また、環境温度を考慮して温度測定値を補正する場合にも、環境温度が変化している状態では正確な補正を行うことができなかった。

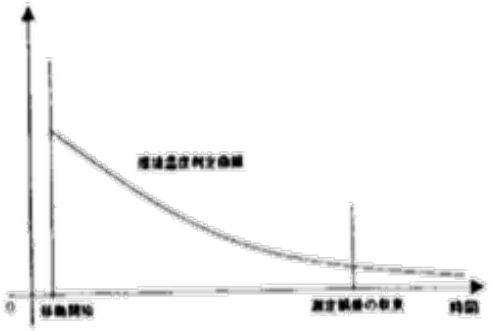
【解決手段】
前記温度測定手段は、少なくとも１つの前記赤外線検出部温度測定手段と、該赤外線検出部温度測定手段とは異なる少なくとも１つの温度測定手段とを含み、前記熱的環境の異なる部位として、環境温度の影響を受けやすい部位と受けにくい体温計本体内部を含む赤外線体温計。

	特許分類	特許分類の説明	COVID19関連物品	特許分類を更に絞り込むキーワード	特許権者
②	A61B5	診断目的の検出、測定、記録	パルスオキシメータ+体温計	「パルスオキシメータ」＋「体温」	オムロン・宣言者1

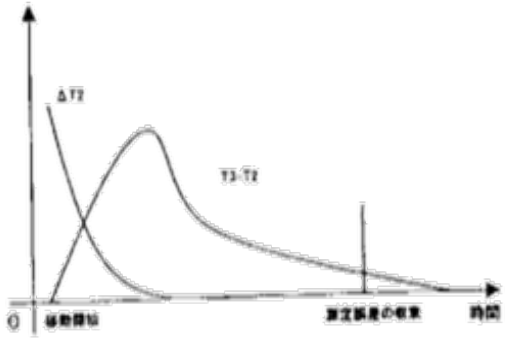
【 図 2 】



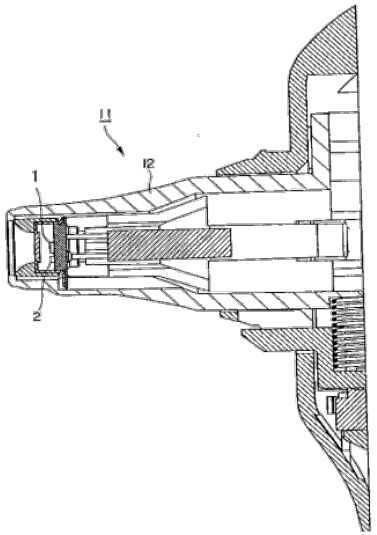
【 図 5 】



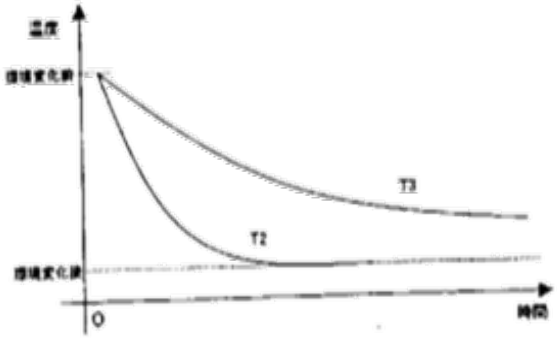
【 図 7 】



【 図 3 】



【 図 6 】



【 図 8 】

	特許分類	特許分類の説明	COVID19関連物品	特許分類を更に絞り込むキーワード	特許権者
③	A61G10	医療目的の治療室	空気清浄装置	フィルタ	ダイキン・宣言者2

(19) 日本国特許庁(JP)　(12) 特　許　公　報(B2)　(11) 特許番号 特許第6260657号 (P6260657)

(45) 発行日　平成30年1月17日(2018.1.17)　(24) 登録日　平成29年12月22日(2017.12.22)

(51) Int.Cl.		F I		
F24F 7/00	(2006.01)	F24F	7/00	A
F24F 1/00	(2011.01)	F24F	1/00	371Z
F24F 11/62	(2018.01)	F24F	11/02	S
F24F 11/88	(2018.01)	F24F	11/02	103A
F24F 11/89	(2018.01)	F24F	7/007	B

請求項の数 13　(全 18 頁)　最終頁に続く

(21) 出願番号　特願2016-150228 (P2016-150228)
(22) 出願日　平成28年7月29日 (2016.7.29)
(65) 公開番号　特開2017-32273 (P2017-32273A)
(43) 公開日　平成29年2月9日 (2017.2.9)
審査請求日　平成28年7月29日 (2016.7.29)
(31) 優先権主張番号　特願2015-152530 (P2015-152530)
(32) 優先日　平成27年7月31日 (2015.7.31)
(33) 優先権主張国　日本国 (JP)

前置審査

(73) 特許権者　000002853
ダイキン工業株式会社
大阪府大阪市北区中崎西２丁目４番１２号
梅田センタービル
(74) 代理人　110001841
特許業務法人梶・須原特許事務所
(72) 発明者　岩亀　誠
大阪府摂津市西一津屋１番１号　ダイキン工業株式会社　淀川製作所内
(72) 発明者　平野　智也
大阪府摂津市西一津屋１番１号　ダイキン工業株式会社　淀川製作所内

審査官　関口　知寿

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】空気調和機

水素ガスが抗酸化作用とそれに伴う抗炎症効果を持つことから、患者の発作を抑制するとともに患者の病態を改善できる。

上記使用者の呼吸点の位置を検知する位置検知手段とを備え、上記水素発生装置により発生された水素ガスを含む空気が上記空気吹出口から吹き出され、上記空気吹出口の外周部から吹き出される空気の風量は、上記空気吹出口の内周部から吹き出される空気の風量より大きいと共に、上記水素発生装置は、上記呼吸検知手段により検知された呼吸タイミング及び／または呼吸状態と上記位置検知手段により検知された使用者の呼吸点の位置に基づいて、水素ガスが混合された空気が上記使用者の吸気タイミングに上記使用者の呼吸点に到達し、且つ、水素ガスが混合された空気が上記使用者の呼気タイミングに上記使用者の呼吸点に供給されないように間欠的に制御されることを特徴とする空気調和機

	特許分類	特許分類の説明	COVID19関連物品	特許分類を更に絞り込むキーワード	特許権者
③	A61G10	医療目的の治療室	空気清浄装置	フィルタ	ダイキン・宣言者2

老年医学の展望

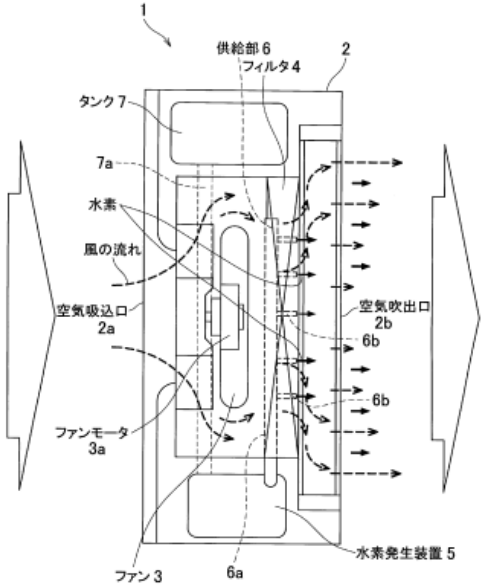
水素分子の生理作用と水素水による疾患防御

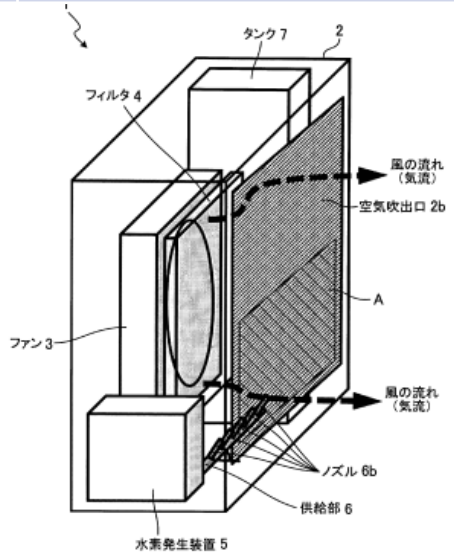
大澤　郁朗

要　約　水素分子（H_2）は，生体内で容易に拡散して毒性の高いラジカルを選択的に還元する．この為，H_2はフェントン反応や放射線照射により生じたヒドロキシルラジカル（・OH）による細胞死を抑制する．虚血再灌流（I/R）では短期的に大量の・OHが発生して病態を悪化させる．そこで，動物モデルで水素ガスを吸引させると，脳，心臓，肝臓などでI/R障害が抑制され，個体レベルでもH_2が抗酸化剤として機能することが示された．急性期における脳及び心筋梗塞の病態改善に向けた臨床研究が進められている．このH_2を容易に摂取する方法として，H_2を高濃度に溶かした水（水素水）が開発された．水素水の飲用によって体内に取り込まれたH_2は，速やかに呼気ガスとして体外に排出される．これを動物モデルに投与したところ，動脈硬化症におけるアテロームの増加，糖尿病における脂肪代謝，ストレスによる認知機能低下，薬物によるドパミン神経細胞の変性，シスプラチンの腎毒性，慢性移植腎症，心臓や肺の放射線障害などがそれぞれ改善された．水素水の臨床研究では糖尿病患者のLDLと酸化ストレスが抑制され，肝がん患者の放射線治療におけるQOLの改善が報告されている．H_2及び水素水の作用機序については未だ不明な点が多く，効果の検証についても臨床レベルの大規模な研究が必要である．しかし，H_2は安全性が高く人への投与も容易であることから，酸化ストレスや炎症に関連する多くの疾患で新たな治療法となることが期待されている．

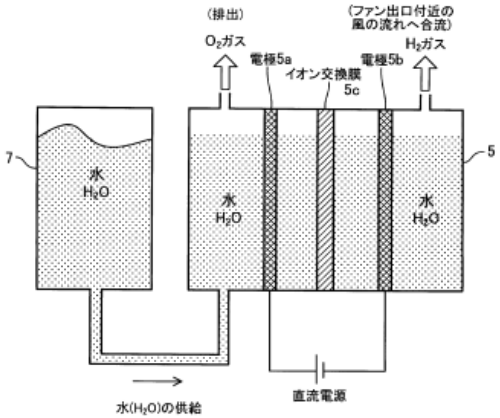
Key words：酸化ストレス，疾患治療，水素水，水素分子，ヒドロキシルラジカル

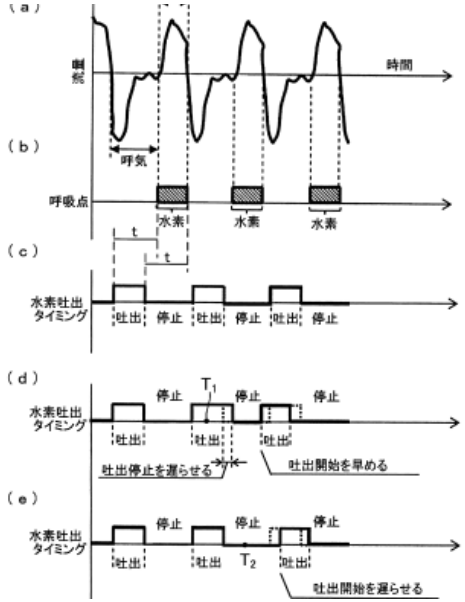
（日老医誌　2012；49：680–688）





【 図 3 】





	特許分類	特許分類の説明	COVID19関連物品	特許分類を更に絞り込むキーワード	特許権者
④	A61L２	物体の消毒、滅菌、殺菌	UV消毒装置	「消毒」＋「滅菌」＋「殺菌」	ソニー・宣言者1

(19) 日本国特許庁(JP)　(12) 特　許　公　報(B2)　(11) 特許番号

特許第3703758号

(P3703758)

(45) 発行日　平成17年10月5日(2005.10.5)　(24) 登録日　平成17年7月29日(2005.7.29)

(51) Int.Cl.⁷		F I		
C02F	1/50	C02F	1/50	550D
A61L	2/18	C02F	1/50	531P
B01F	3/08	C02F	1/50	540B
B01F	5/00	A61L	2/18	
B05B	1/00	B01F	3/08	Z

請求項の数 10　(全 16 頁)　最終頁に続く

(21) 出願番号　特願2001-366470 (P2001-366470)
(22) 出願日　平成13年11月30日 (2001.11.30)
(65) 公開番号　特開2003-164883 (P2003-164883A)
(43) 公開日　平成15年6月10日 (2003.6.10)
審査請求日　平成15年3月17日 (2003.3.17)

(73) 特許権者　000002185
ソニー株式会社
東京都品川区北品川６丁目７番３５号
(73) 特許権者　500235386
ヴィータ株式会社
東京都大田区南千束三丁目１４番１８号
(74) 代理人　100078145
弁理士　松村　修
(72) 発明者　太田　好紀
埼玉県久喜市清久町１番１０ソニーマニュファクチュアリングシステムズ株式会社内
(72) 発明者　加藤　健一
埼玉県久喜市清久町１番１０ソニーマニュファクチュアリングシステムズ株式会社内

最終頁に続く

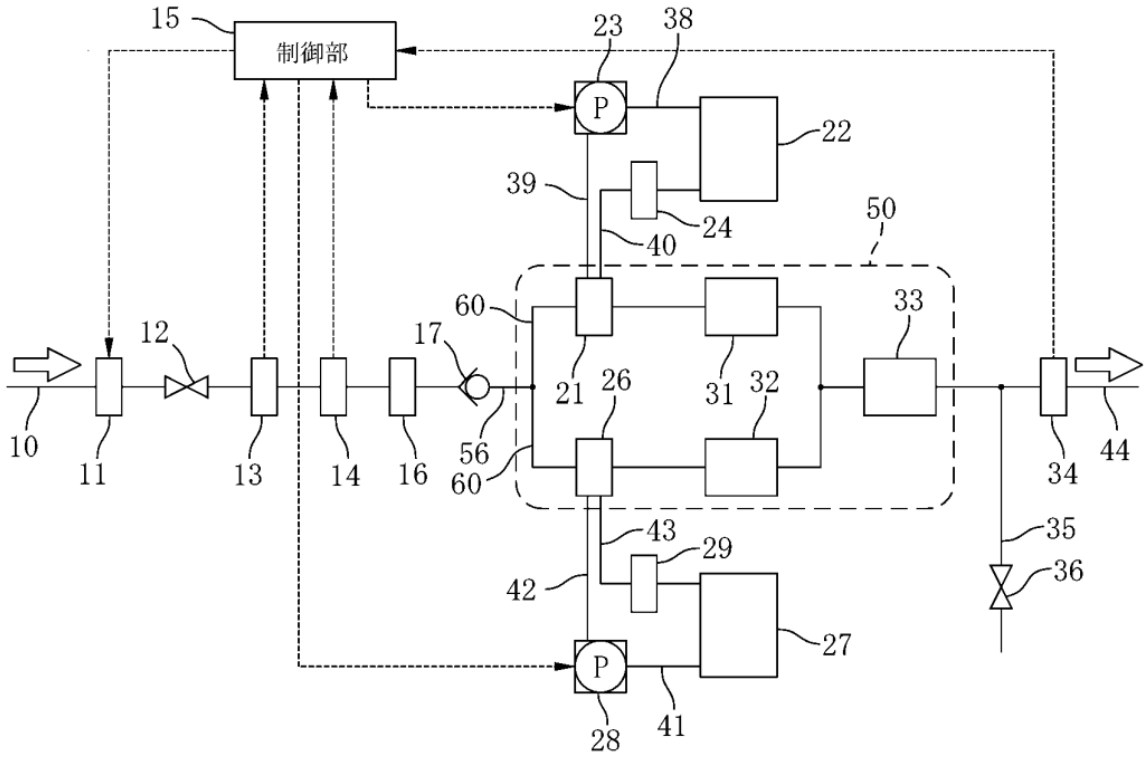
(54) 【発明の名称】殺菌水製造装置および製造方法

【従来の技術】
原水に次亜塩素酸ナトリウム（ＮａＣＩＯ）と塩酸（ＨＣＩ）等を添加、混合することにより水中に殺菌力の強い次亜塩素酸（ＨＣＩＯ）を発生させた殺菌水を生成することができることが知られている。ところが次亜塩素酸ナトリウムと塩酸等が直接反応すると有害な塩素ガス（ＣＩ２）が発生する可能性がある。そこでｐＨの値を適正に保つように次亜塩素酸ナトリウムと塩酸等の添加量を調整しながら添加・混合する方法や装置が考えられている。

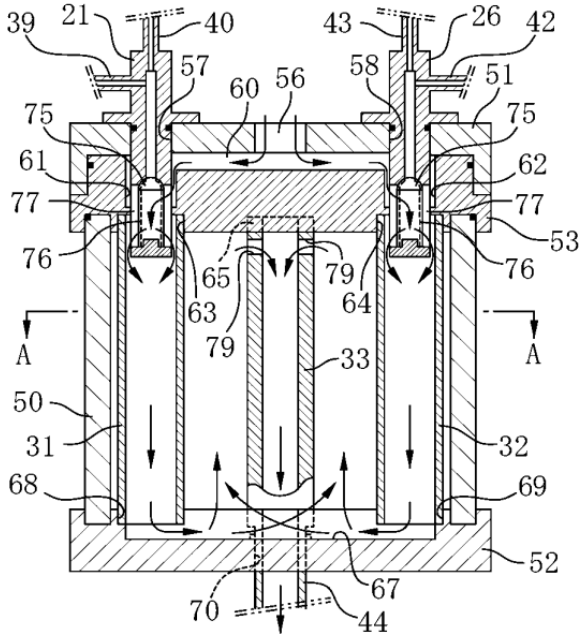
逆流防止弁のような閉鎖機構を設ける必要がなく、また装置全体を小型化してしかも混合撹拌槽内で十分な撹拌を行なうことを可能にした殺菌水製造装置および製造方法を提供することを目的とする。

	特許分類	特許分類の説明	COVID19関連物品	特許分類を更に絞り込むキーワード	特許権者
④	A61L 2	物体の消毒、滅菌、殺菌	UV消毒装置	「消毒」＋「滅菌」＋「殺菌」	ソニー・宣言者1

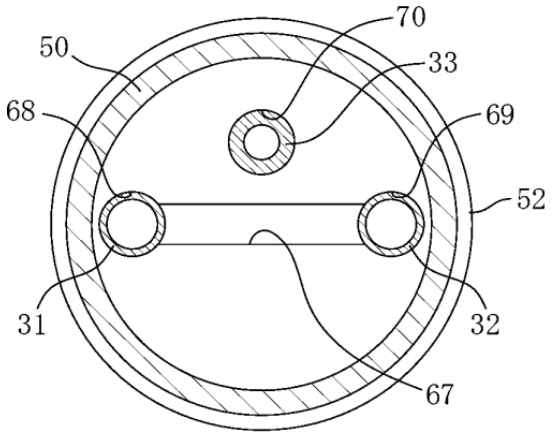
前記次亜塩素酸ナトリウム添加ノズルが前記第１の管体に接続され、前記酸性水溶液添加ノズルが前記第２の管体に接続され、前記第１の管体および前記第２の管体には前記希釈混合ユニットの下側の板状体の近傍に前記アリカリ水および前記酸性水を前記希釈混合ユニットの内部に放出する通水口または溝が設けられ、前記第３の管体には前記希釈混合ユニットの上側の板状体の近傍に製造された殺菌水を該第３の管体内に導入する通水口または溝が設けられることを特徴とする殺菌水製造装置。



【 図 4 】



【 図 5 】



	特許分類	特許分類の説明	COVID19関連物品	特許分類を更に絞り込むキーワード	特許権者
⑤	A61L9	空気の消毒、滅菌、殺菌	オゾン消毒装置	「消毒」＋「滅菌」＋「殺菌」	三菱電機・宣言者1

(19) 日本国特許庁(JP)　(12) 特　許　公　報(B1)　(11) 特許番号

特許第6188969号
(P6188969)

(45) 発行日　平成29年8月30日(2017.8.30)　(24) 登録日　平成29年8月10日(2017.8.10)

(51) Int.Cl.			F I		
A61L	9/20	(2006.01)	A61L	9/20	
F24F	1/00	(2011.01)	F24F	1/00	371B
F24F	1/02	(2011.01)	F24F	1/02	381B
F24F	7/00	(2006.01)	F24F	7/00	A

請求項の数 19　(全 30 頁)

(21) 出願番号　特願2016-564642 (P2016-564642)
(86) (22) 出願日　平成28年7月8日 (2016.7.8)
(86) 国際出願番号　PCT/JP2016/070346
審査請求日　平成28年10月26日 (2016.10.26)
(31) 優先権主張番号　特願2016-1972 (P2016-1972)
(32) 優先日　平成28年1月7日 (2016.1.7)
(33) 優先権主張国　日本国(JP)

早期審査対象出願

(73) 特許権者　000006013
三菱電機株式会社
東京都千代田区丸の内二丁目７番３号
(74) 代理人　110001461
特許業務法人きさ特許商標事務所
(72) 発明者　野村　亜加音
東京都千代田区丸の内二丁目７番３号　三菱電機株式会社内
(72) 発明者　守川　彰
東京都千代田区丸の内二丁目７番３号　三菱電機株式会社内
(72) 発明者　平敷　勇
東京都千代田区丸の内二丁目７番３号　三菱電機株式会社内

最終頁に続く

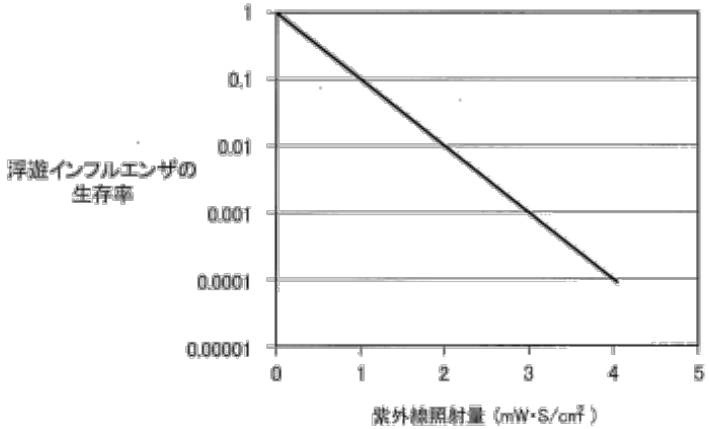
(54) 【発明の名称】紫外線殺菌装置およびそれを用いた空気調和機

【要約】
取り込んだ空気に空気調和を行う空気調和機は、前記空気に紫外線を出射する紫外線殺菌装置を備えている。紫外線殺菌装置は、出射した紫外線に基づく膜状の殺菌光線膜を生成する殺菌光線膜生成部を備えている。

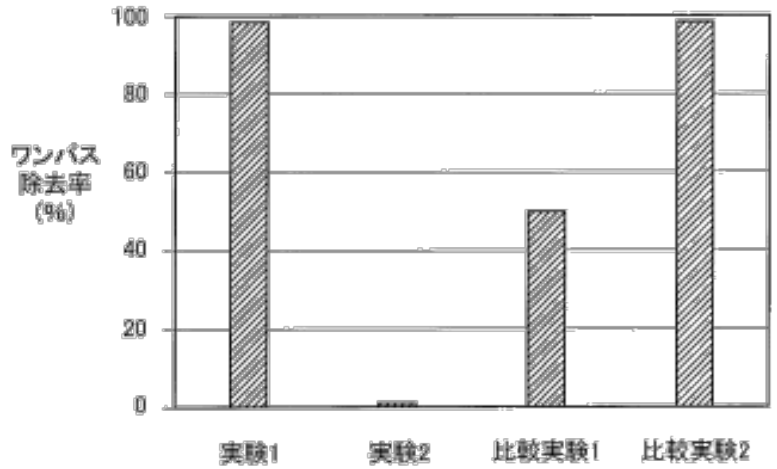
【特許請求の範囲：抜粋】
紫外線殺菌装置は、前記流入口から前記流出口へ向かう流出方向と交差する、前記筐体の径方向に沿って出射した前記紫外線が交差して形成された膜状の殺菌光線膜を生成する殺菌光線膜生成部を備える空気調和機。

	特許分類	特許分類の説明	COVID19関連物品	特許分類を更に絞り込むキーワード	特許権者
⑤	A61L9	空気の消毒、滅菌、殺菌	オゾン消毒装置	「消毒」＋「滅菌」＋「殺菌」	三菱電機・宣言者1

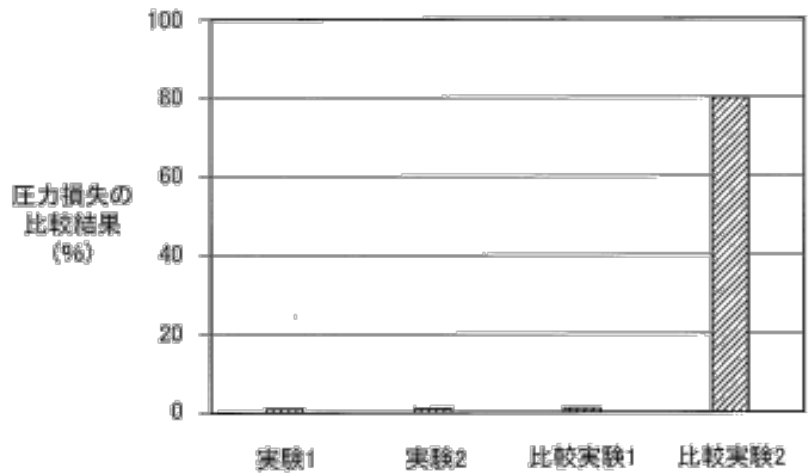
【図１２】



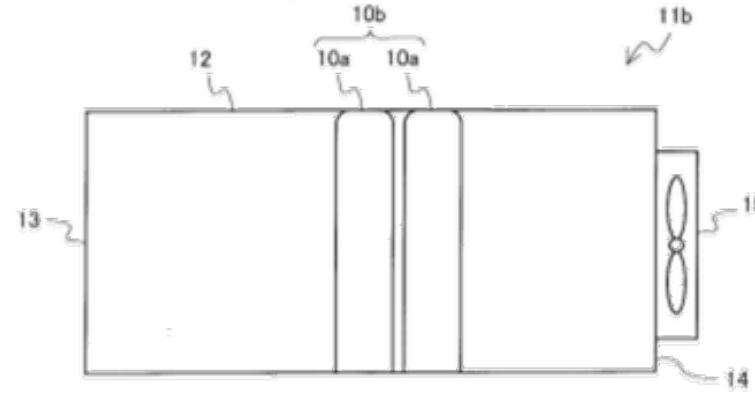
【図１４】



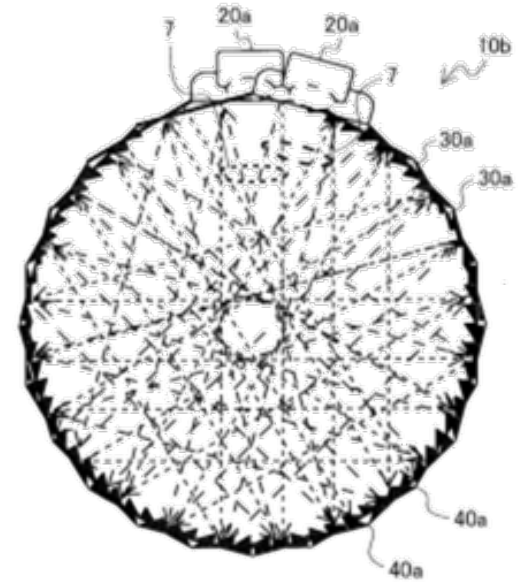
【図１５】



【図１８】



【図１９】



	特許分類	特許分類の説明	COVID19関連物品	特許分類を更に絞り込むキーワード	特許権者
⑥	A62B18	呼吸マスクまたはヘルメット	同左	絞り込みせず	パナソニック宣言者2・東京工業大学

(19) 日本国特許庁(JP)　(12) 特　許　公　報(B2)　(11) 特許番号 特許第5013485号 (P5013485)

(45) 発行日　平成24年8月29日(2012.8.29)　(24) 登録日　平成24年6月15日(2012.6.15)

(51) Int.Cl.			F I		
A62B	18/02	(2006.01)	A62B	18/02	C
D01D	5/04	(2006.01)	D01D	5/04	
D04H	1/728	(2012.01)	D04H	1/72	C

請求項の数 5　(全 15 頁)

(21) 出願番号　特願2008-145870 (P2008-145870)
(22) 出願日　平成20年6月3日 (2008.6.3)
(65) 公開番号　特開2009-291306 (P2009-291306A)
(43) 公開日　平成21年12月17日 (2009.12.17)
審査請求日　平成22年3月4日 (2010.3.4)

(出願人による申告) 平成２０年度、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構「革新的部材産業創出プログラム／新産業創造高度部材基盤技術開発／先端機能発現型新構造繊維部材基盤技術の開発」にかかる委託研究、産業技術力強化法第１９条の適用を受ける特許出願

前置審査

(73) 特許権者　000005821
パナソニック株式会社
大阪府門真市大字門真１００６番地
(73) 特許権者　304021417
国立大学法人東京工業大学
東京都目黒区大岡山２丁目１２番１号
(74) 代理人　100109210
弁理士　新居　広守
(72) 発明者　石川　和宜
大阪府門真市松葉町２番７号　パナソニックファクトリーソリューションズ株式会社内

最終頁に続く

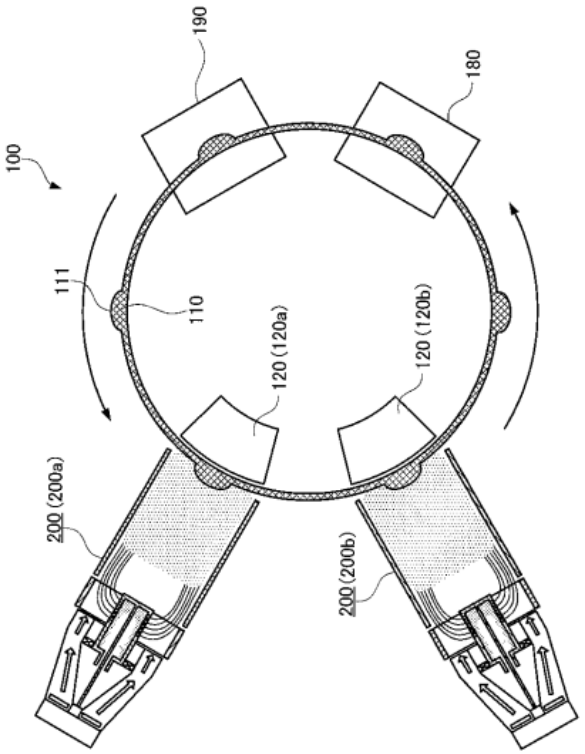
(54) 【発明の名称】マスク製造装置、マスク製造方法

本願発明は、風邪用のマスクや防塵用のマスクなど人間の鼻孔と口とを覆い微粒子や微生物を空気から除去するマスクに適用可能である。

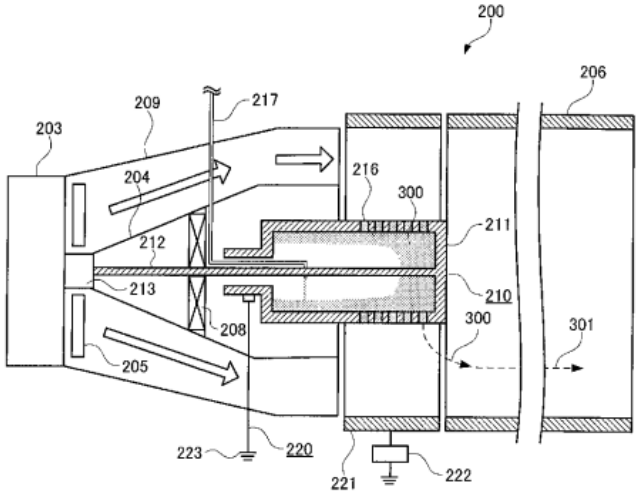
　ナノファイバの原料となる原料液を空間中で静電爆発させ、製造されたナノファイバを堆積させてマスクを製造するマスク製造装置であって、
　原料液を空間中に流出させる原料液流出手段と、前記原料液を帯電させる原料液帯電手段と、人間の鼻孔と口とを覆うマスクの部分の形状に対応する立体形状部と、通気性を確保するための通気孔とを有し、ナノファイバを受け止めて堆積させる堆積手段と、
　前記通気孔を通して吸引する気体流によりナノファイバを前記堆積手段に誘引する吸引手段と、前記吸引手段と前記堆積手段との間の圧力を測定する圧力測定手段と、前記圧力測定手段の測定結果に基づきマスク製造装置を制御する制御手段とを備えるマスク製造装置。

	特許分類	特許分類の説明	COVID19関連物品	特許分類を更に絞り込むキーワード	特許権者
⑥	A62B18	呼吸マスクまたはヘルメット	同左	絞り込みせず	パナソニック宣言者2・東京工業大学

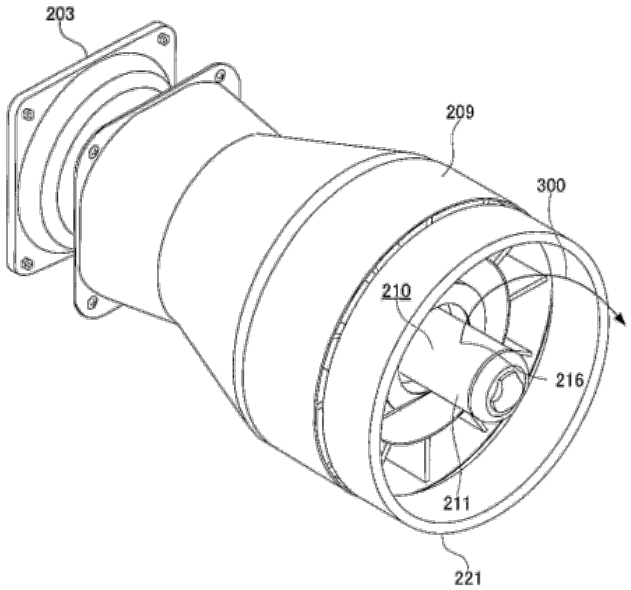
【図１】



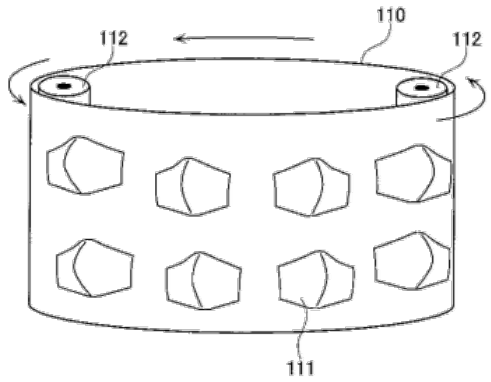
【図２】



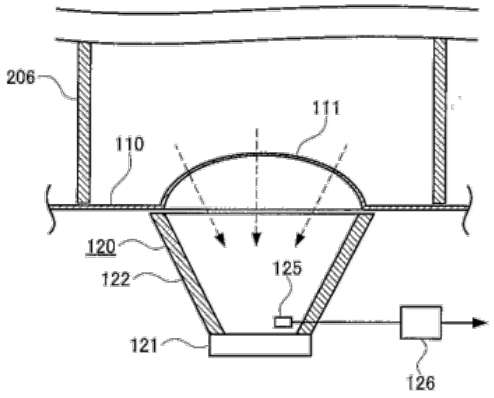
【図３】



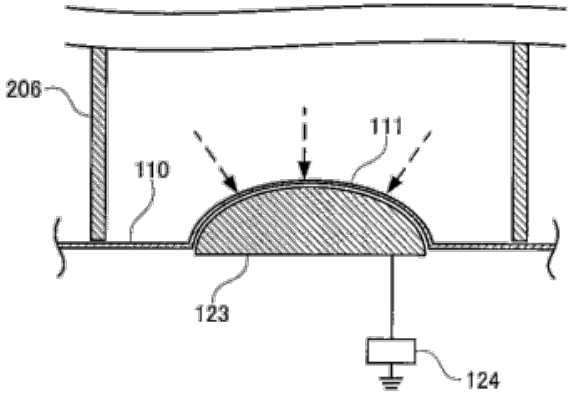
【図４】



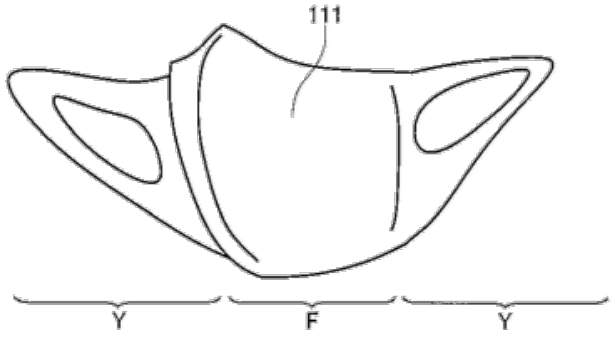
【図５】



【図６】



【図８】



	特許分類	特許分類の説明	COVID19関連物品	特許分類を更に絞り込むキーワード	特許権者
⑦	D04H1	不織布	マスク用不織布	「マスク」	クラレ・宣言者2

(19) 日本国特許庁(JP)　(12) 特　許　公　報(B2)　(11) 特許番号 特許第6480335号 (P6480335)

(45) 発行日　平成31年3月6日(2019.3.6)　(24) 登録日　平成31年2月15日(2019.2.15)

(51) Int.Cl.			F I		
D04H	1/4382	(2012.01)	D04H	1/4382	
A61K	8/02	(2006.01)	A61K	8/02	
D04H	1/4258	(2012.01)	D04H	1/4258	
D04H	1/4309	(2012.01)	D04H	1/4309	
D04H	1/492	(2012.01)	D04H	1/492	

請求項の数 8　(全 37 頁)

(21) 出願番号　特願2015-539137 (P2015-539137)
(86) (22) 出願日　平成26年9月17日 (2014.9.17)
(86) 国際出願番号　PCT/JP2014/074532
(87) 国際公開番号　WO2015/045982
(87) 国際公開日　平成27年4月2日 (2015.4.2)
審査請求日　平成29年7月24日 (2017.7.24)
(31) 優先権主張番号　特願2013-202069 (P2013-202069)
(32) 優先日　平成25年9月27日 (2013.9.27)
(33) 優先権主張国　日本国 (JP)
(31) 優先権主張番号　特願2013-202070 (P2013-202070)
(32) 優先日　平成25年9月27日 (2013.9.27)
(33) 優先権主張国　日本国 (JP)

前置審査

(73) 特許権者　000001085
株式会社クラレ
岡山県倉敷市酒津１６２１番地
(74) 代理人　110001195
特許業務法人深見特許事務所
(72) 発明者　大前　好信
岡山県倉敷市玉島乙島７４７１番地　株式会社クラレ内
(72) 発明者　熊谷　宗訓
岡山県倉敷市玉島乙島７４７１番地　株式会社クラレ内
(72) 発明者　清岡　純人
岡山県岡山市南区海岸通２丁目４番９号
クラレクラフレックス株式会社内

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】抗菌性不織布シート、含液シート、およびフェイスマスク

本発明は、排泄物、皮脂、化粧品などの肌の清拭、拭き取りや、保湿、美容などの機能を有する化粧料組成物を含む流動性組成物の肌への吸着、吸収に有効な基材となる抗菌性不織布シートに関する。また、本発明は、美容成分、薬効成分などを含む流動性組成物を含浸させ、抗菌性不織布シートと一体化させた含液シート、特に、皮膚に貼付して使用する、抗菌性を有するフェイスマスクに関する。

無機系抗菌微粒子を内部に分散した状態で含有する抗菌性エチレン－ビニルアルコール系共重合体が繊維表面の少なくとも一部に存在し、該無機系抗菌微粒子の平均粒径が０.０１～２０μmであって、且つ該抗菌性エチレン－ビニルアルコール系共重合体のエチレン含有率が１０～７０モル％である抗菌性繊維と、溶剤紡糸セルロース系繊維とが、互いに交絡してなり、抗菌性繊維径に対する無機系抗菌微粒子の径の比が０．８以下である抗菌性不織布シートと、流動性組成物とが一体となった含液シートを用いたフェイスマスクであって、

前記流動性組成物を自重に対して９００重量％含浸させて、２６０ｇ／ｃm2の荷重を１分間負荷して取り除いたとき、厚み方向の圧縮に対する復位が５分間で３５％以上であることを特徴とする、フェイスマスク。

	特許分類	特許分類の説明	COVID19関連物品	特許分類を更に絞り込むキーワード	特許権者
⑦	D04H1	不織布	マスク用不織布	「マスク」	クラレ・宣言者2

			実施例1	実施例2	実施例3	実施例4	実施例5	実施例6
抗菌性EVOH含有繊維	繊維		参考例1	参考例2	参考例3	参考例5	参考例2	参考例3
	無機系抗菌粒子径(μm)		2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
	エチレン含有率(モル%)		44	44	44	44	44	44
	紡糸性		a	a	a	a	a	a
	芯部の径(μm)		単独	12.5	12.5	16.0	12.5	12.5
	繊度(dtex)		1.7	3.4	3.4	5.5	3.4	3.4
	強度(cN/dtex)		2.4	2.9	2.9	2.7	2.9	2.9
	伸度(%)		33	27	27	36	27	27
	繊維長(mm)		51	51	10	51	51	51
	混率(重量%)		70	70	70	70	70	10
溶剤紡糸セルロース系繊維	繊維長(mm)		38	38	12	38	38	38
	混率(重量%)		30	30	30	30	30	90
綿	混率(重量%)		–	–	–	–	–	–
目付		(g/m^2)	60	60	60	60	60	60
空隙率		(%)	92	95	90	97	99	88
凹凸高低差		(mm)	0.18	0.20	0.19	0.28	0.42	0.10
肌触り			X	X	X	X	Y	X
吸液速度		I法(秒)	0.6	0.5	1.3	0.5	0.4	1.7
		II法(秒)	2.6	2.1	3.3	2.0	1.9	4.2
保液率		(%)	1085	1140	1020	1180	1215	980
放出率		(%)	95.6	97.3	95.1	97.8	98.0	95.2
ウェット50%伸長時応力		(g)	250	220	140	190	260	310
抗菌性		黄色ブドウ球菌	0.23	0.20	0.20	0.17	0.13	0.05
		肺炎桿菌	0.45	0.39	0.38	0.35	0.30	0.12

	特許分類	特許分類の説明	COVID19関連物品	特許分類を更に絞り込むキーワード	特許権者
⑧	F24F7	換気	除菌空調	「フィルタ」	ダイキン・宣言者2

(19) 日本国特許庁(JP)　(12) 特　許　公　報(B2)　(11) 特許番号 特許第4604603号 (P4604603)

(45) 発行日　平成23年1月5日(2011.1.5)　(24) 登録日　平成22年10月15日(2010.10.15)

(51) Int.Cl.
F24F 7/007 (2006.01)
F24F 11/02 (2006.01)

F I
F24F 7/007 B
F24F 11/02 102J
F24F 11/02 M
F24F 11/02 S

請求項の数 31　(全 59 頁)

(21) 出願番号　特願2004-231832 (P2004-231832)
(22) 出願日　平成16年8月9日 (2004.8.9)
(65) 公開番号　特開2005-283087 (P2005-283087A)
(43) 公開日　平成17年10月13日 (2005.10.13)
審査請求日　平成19年7月24日 (2007.7.24)
(31) 優先権主張番号　特願2003-301659 (P2003-301659)
(32) 優先日　平成15年8月26日 (2003.8.26)
(33) 優先権主張国　日本国(JP)
(31) 優先権主張番号　特願2004-62066 (P2004-62066)
(32) 優先日　平成16年3月5日 (2004.3.5)
(33) 優先権主張国　日本国(JP)

(73) 特許権者　000002853
ダイキン工業株式会社
大阪府大阪市北区中崎西２丁目４番１２号
梅田センタービル
(74) 代理人　110000202
新樹グローバル・アイピー特許業務法人
(74) 代理人　100094145
弁理士　小野　由己男
(74) 代理人　100111187
弁理士　加藤　秀忠
(74) 代理人　100126631
弁理士　筆宝　幹夫
(72) 発明者　橋本　哲
滋賀県草津市岡本町字大谷１０００番地の２　ダイキン工業株式会社　滋賀製作所内
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】環境提供システム、環境提供装置、制御装置及び環境提供方法

疾病の流行したときに、複数の人が集まる空間に対して、疾病の流行していないときと同じように環境の提供を行っていたのでは、**その空間において疾病の感染が進行するおそれがある。**

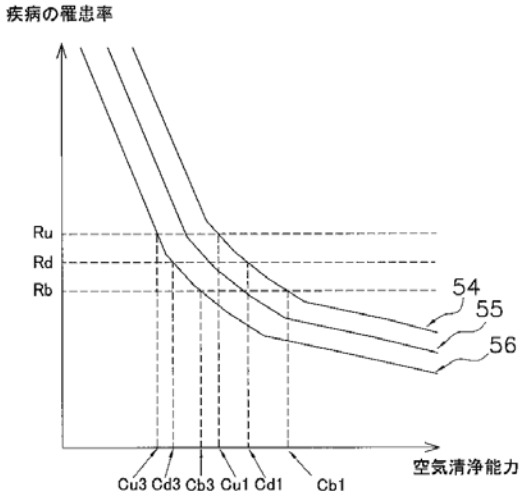
一方、疾病の流行していないときに、複数の人が集まる空間に対して、疾病の流行したときと同じように環境の提供を行っていたのでは、省エネルギー化を達成するのが困難になるおそれがある。また、疾病の流行していないときに、複数の人が集まる空間に対して、疾病の流行したときと同じように環境の提供を行っていたのでは、環境を提供するための装置の運用コストが増加するおそれがある。

前記制御装置（２１，１２１，４２１）は、**前記制御信号に関する情報である制御情報と前記疾病の罹患率に関する情報である罹患率情報との相関関係についての情報である相関情報に基づいて、**

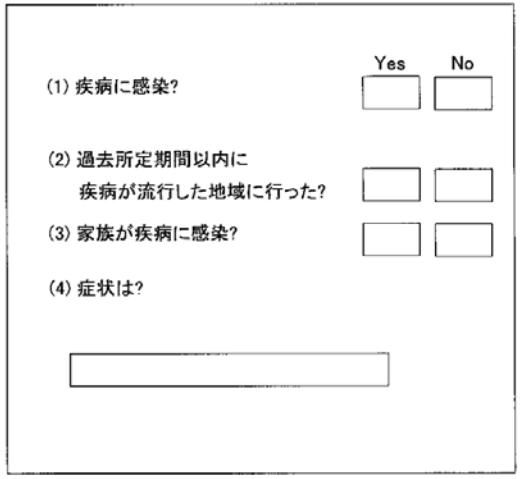
前記疾病が流行したときの前記疾病の前記罹患率が、前記疾病の前記罹患率に関する所定の目標値である罹患目標値付近の値になるように前記制御信号を生成する、環境提供システム（１ａ，２００，３００，４００）。

	特許分類	特許分類の説明	COVID19関連物品	特許分類を更に絞り込むキーワード	特許権者
⑧	F24F7	換気	除菌空調	「フィルタ」	ダイキン・宣言者2

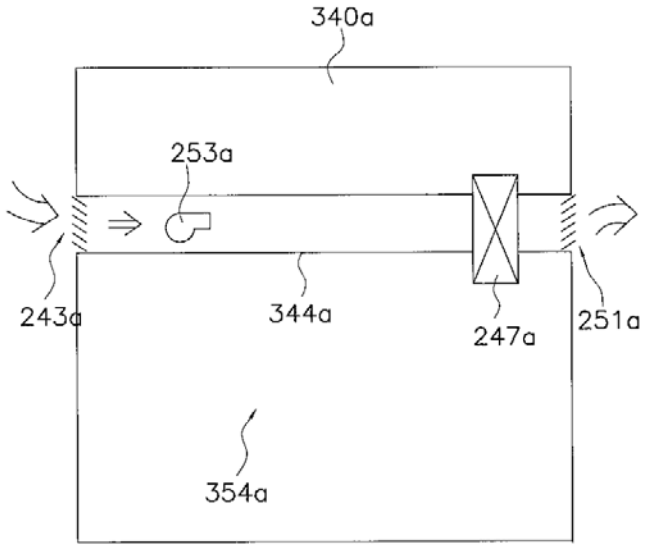
【図１４】



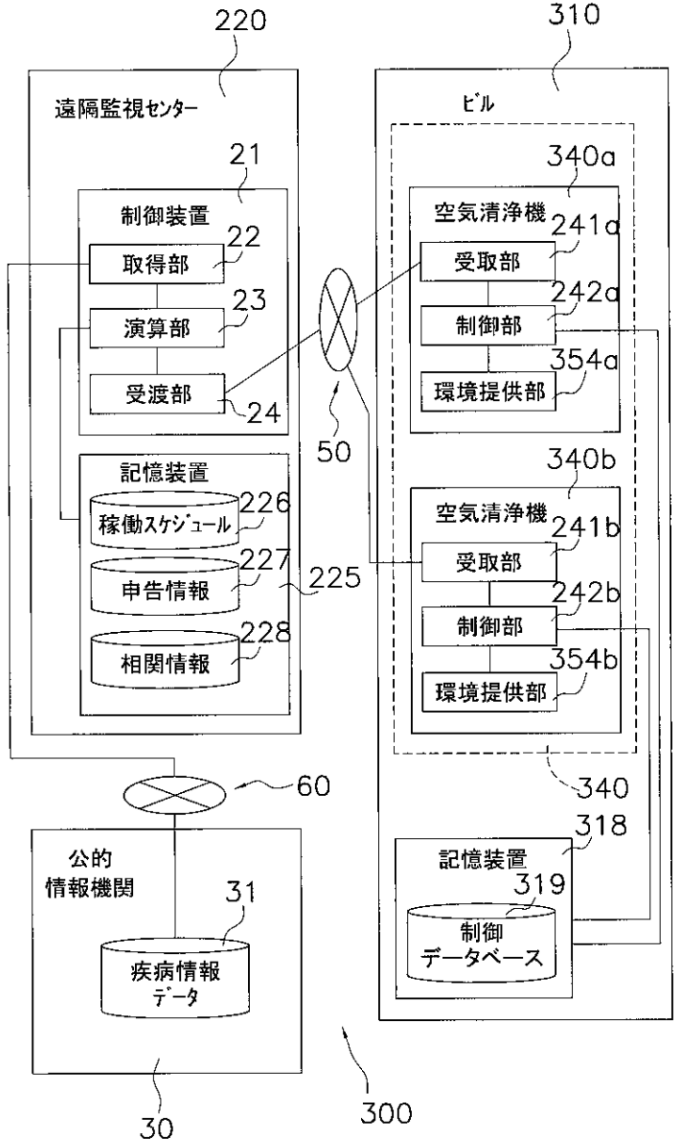
【図１６】



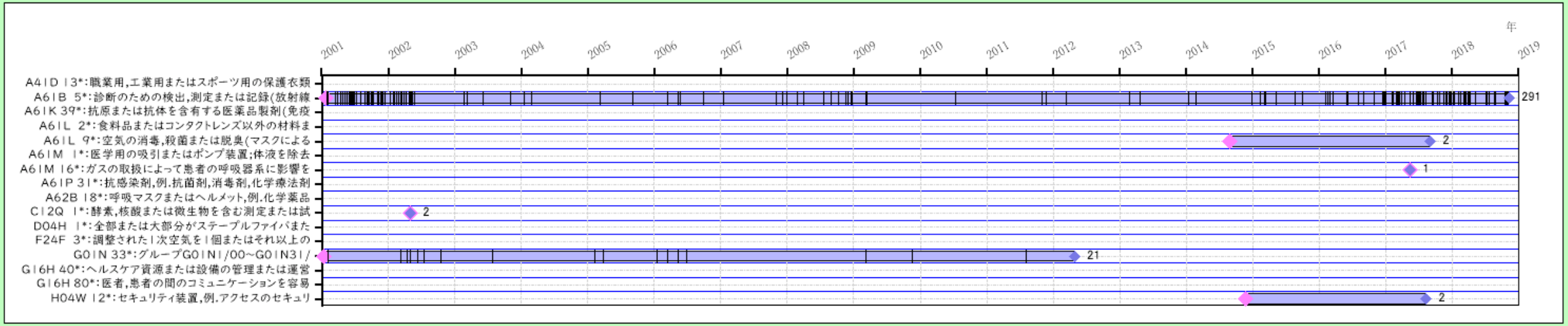
【図２１】



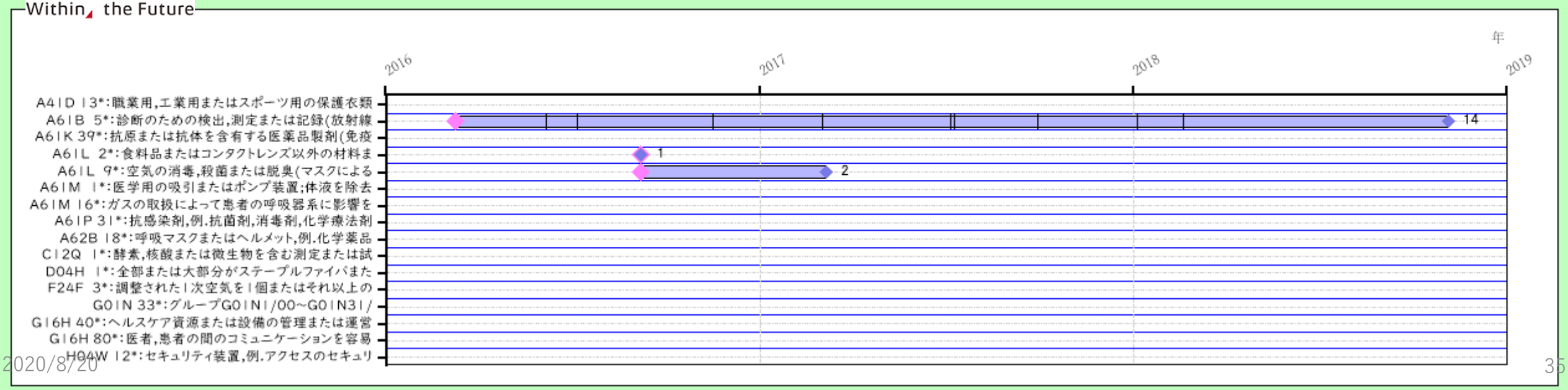
【図２０】



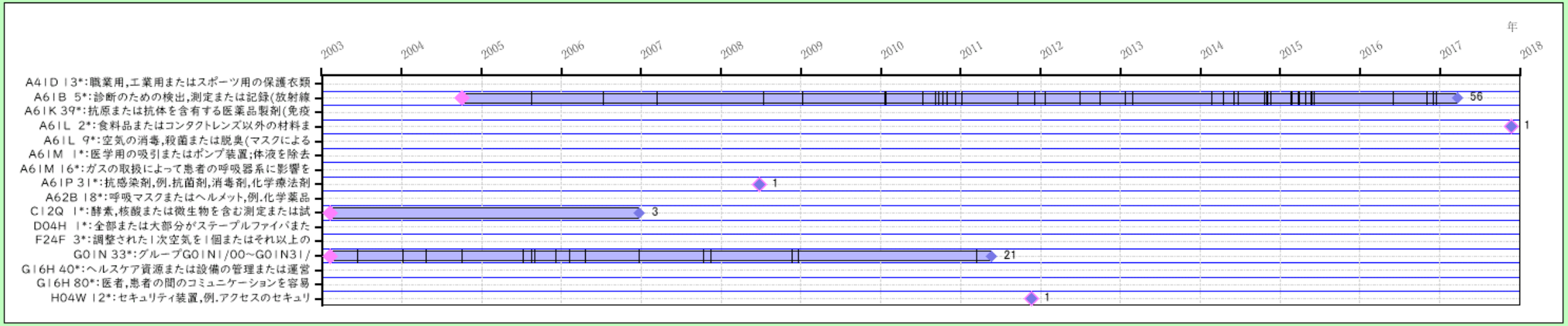
6. 京都企業の貢献　宣言者1：オムロンの出願の時系列データ



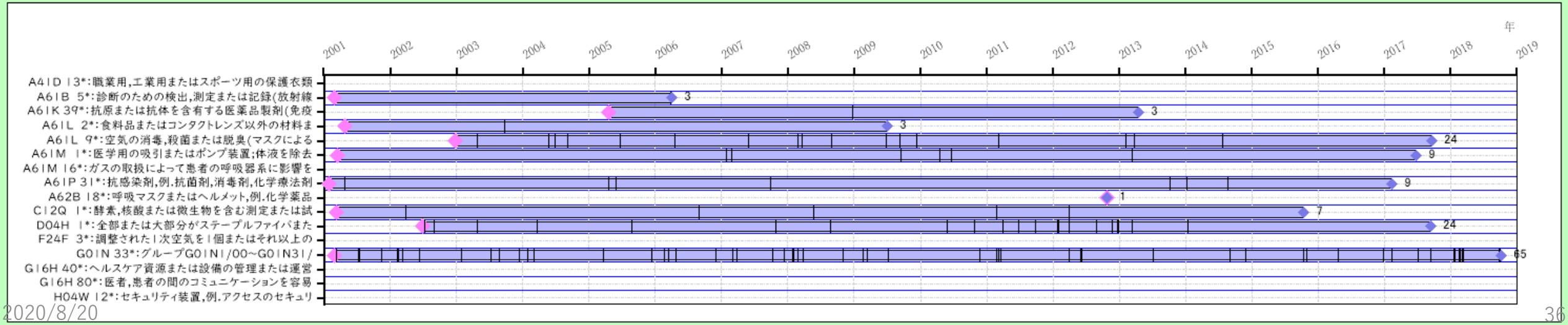
宣言者1：マクセルの出願の時系列データ



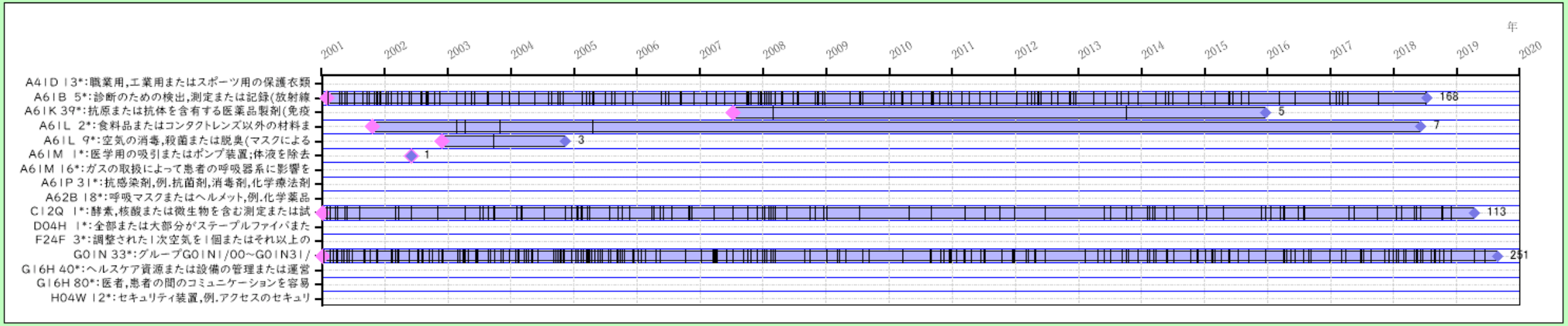
宣言者1：ロームの出願の時系列データ



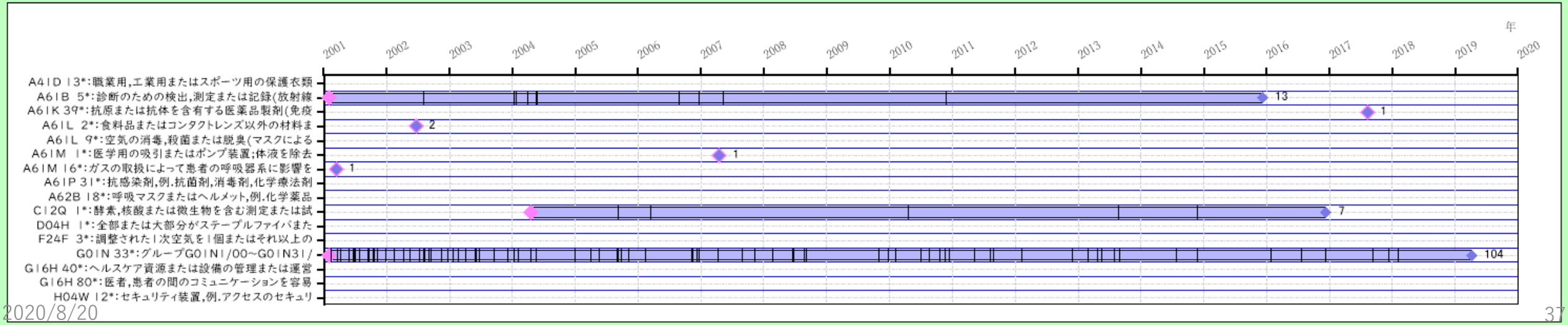
宣言者1：三洋化成工業の出願の時系列データ



宣言者2：島津製作所の出願の時系列データ



宣言者2：堀場製作所の出願の時系列データ



SHIMADZU
Excellence in Science

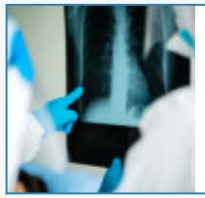
Global Web　お問い合わせ

サイト内検索

ニュース　製品情報　サービス & サポート　島津製作所について　投資家向け情報　研究開発　サステナビリティ　採用情報

HOME　COVID-19に対するSHIMADZUの取り組み

ウイルス検査 ▼


肺炎診断 ▼

医薬品分析・研究 ▼

品質・
安全性評価 ▼

感染リスク低減 ▼

関連トピックス ▼

スペースの都合上、下記に記載の企業の特許データは割愛させていただきました。ご了承をお願いします。

宣言者1：
ジェノコンシェルジュ京都、(株)ハイシンク創研、
朝日航洋(株)、粧美堂(株)、(株)Gemseki、

宣言者2：
シャネル合同会社、(株)スクエア・エニックス、
(株)情報システムエンジニアリング、ユニアデックス(株)、
楽天(株)、楽天モバイル(株)、東洋アルミニウム(株)、東洋炭素(株)

一部終了、お疲れ様でした。

二部は特許庁データベースPlatPatとのリンク等の説明です。

同データベースを良くご存知の方は退出して頂いて構いません。

休憩中にアンケートにご記入いただければ幸いです。

二部も聴講される方は、特許庁PlatPatデータベースとのリンク資料をご用意ください。

セミナー内容

第一部

1. 「COVID-19と戦う知財宣言」の内容
2. 本セミナーについての留意点
3. 特許技術の絞込み方法
4. 宣言企業保有の18テーマの特許技術の概要
5. 各テーマ別の詳細説明（抜粋）
6. 京都企業の貢献

第二部

7. 宣言企業の特許技術の特許庁データベースへのリンク
8. 特許庁データベースの利用方法

本セミナー資料に添付しましたPDF資料にて、特許庁データベースへのリンクが可能です。

7. 特許庁データベースへのリンク方法

特許庁PlatPatデータベースとのリンク資料

新型コロナウィルス感染症へ　策支援特許セミナー

2020/8/20

①A41D13（職業用等の保護衣類）＊（防護服＋防護衣）

No.	出願日	特許登録番号	特許権者	宣言者	発明の名称	要約	リンク
1	2018/12/19	6629950	帝人(株)	宣言者2	積層布帛および繊維製品	(57) 【要約】 【課題】濃色性に優れかつ火傷しにくい積層布帛および繊維製品を提供する。 【解決手段】布帛を積層してなる積層布帛において、カーボンブラックからなる無機微粒子を含有するメタ系アラミド繊維Aを含む紡績糸aを、積層布帛を構成するいずれかの布帛に含ませ、かつ前記無機微粒子を含有しないメタ系アラミド繊維Bを含む紡績糸bを、積層布帛を構成するいずれかの布帛	https://www.j-platpat.inpit.go.jp/c1800/PU/JP-2018-237188/53F23F7D56642CA54902242D6F555A09ABACD42B664A622F28B0C567D17E0991/10/ja
2	2017/1/24	6247797	帝人(株)	宣言者2	布テープおよび繊維製品	(57) 【要約】課題は、難燃性を有する布テープおよび繊維製品を提供することであり、解決手段は、有機繊維からなる布テープであって、JIS L1091-1999 A-4法(12秒加熱法)に規定される燃焼性測定において残炎時間を2.0秒以下とすることである。	https://www.j-platpat.inpit.go.jp/c1800/PU/JP-2017-529092/83E1699C090F57264CDF44F0133628E29AB6A0E0A46EA299FB6911E8B4DD97F1/10/ja
3	2016/1/25	6643106	帝人(株)	宣言者2	蓄熱性難燃布帛およびその製造方法および繊維製品	(57) 【要約】(修正有) 【課題】メタ型全芳香族ポリアミド繊維を含み、難燃性および蓄熱性を有する蓄熱性難燃布帛およびその製造方法および繊維製品の提供。 【解決手段】メタ型全芳香族ポリアミド繊維を含む布帛に特定の架橋剤とバインダーを用いて蓄熱剤を付着させ、難燃性および洗濯耐久性のある蓄熱性を有する蓄熱性難燃布帛を得る。メタ型全芳香族ポリアミド繊維が、有機染料または有機顔料または無機顔料を含むことが好ましい。また、布帛が	https://www.j-platpat.inpit.go.jp/c1800/PU/JP-2016-011516/550213844E5DFEB44C4310C03E3D25EB953C2813EE47FB7FDD463267AC8193F2/10/ja
4	2016/1/19	6654439	帝人(株)	宣言者2	布帛およびその製造方法および繊維製品	(57) 【要約】 【課題】メタ型全芳香族ポリアミド繊維を含み、難燃性および洗濯耐久性のある防汚性を有する布帛およびその製造方法および繊維製品を提供する。 【解決手段】メタ型全芳香族ポリアミド繊維を含む布帛であって、JIS L0217-1998、103法により10回の洗濯を行った後において、JIS L1919-2012 B法で規定する布帛の防汚性を4級以上とする。 【選択図】なし	https://www.j-platpat.inpit.go.jp/c1800/PU/JP-2016-007961/EECB637D346E9CFFD4AD559A9075BA17E28C59CA0FD4E2AF5F31DCEE973D1744/10/ja
5	2015/10/16	6410273	帝人(株)	宣言者2	警報システムを備えた防護装備	(57) 【要約】安全性、作業性、便利性を確保しつつ熱中症の危険性を警報することのできる、警報システムを備えた防護装備を提供することを目的とし、警報システムを備えた防護装備であって、前記警報システムが、前記防護装備の着用者の生体情報を検知するセンサーと、前記センサーが検知した生体情報が閾値に達したことを判断する判断手段と、前記判断手段からの指示により危険性が高まったことを警報する警報手段と、前記警報手段が発動した場合に警報を送信する送信手段と、前記警報手段と前記送信手	https://www.j-platpat.inpit.go.jp/c1800/PU/JP-2016-554125/48589691EC04EA9FE55B6D0F6DFC6167E9836A14E4BD15E0839135132F74BBD0/10/ja
						(57) 【要約】課題は、難燃性だけでなく耐久性のある吸水性をも有する布帛およ	https://www.j-

7. 特許庁データベースへのリンク方法

J-PlatPat
特許情報プラットフォーム

English

特許・実用新案照会(固定アドレス)

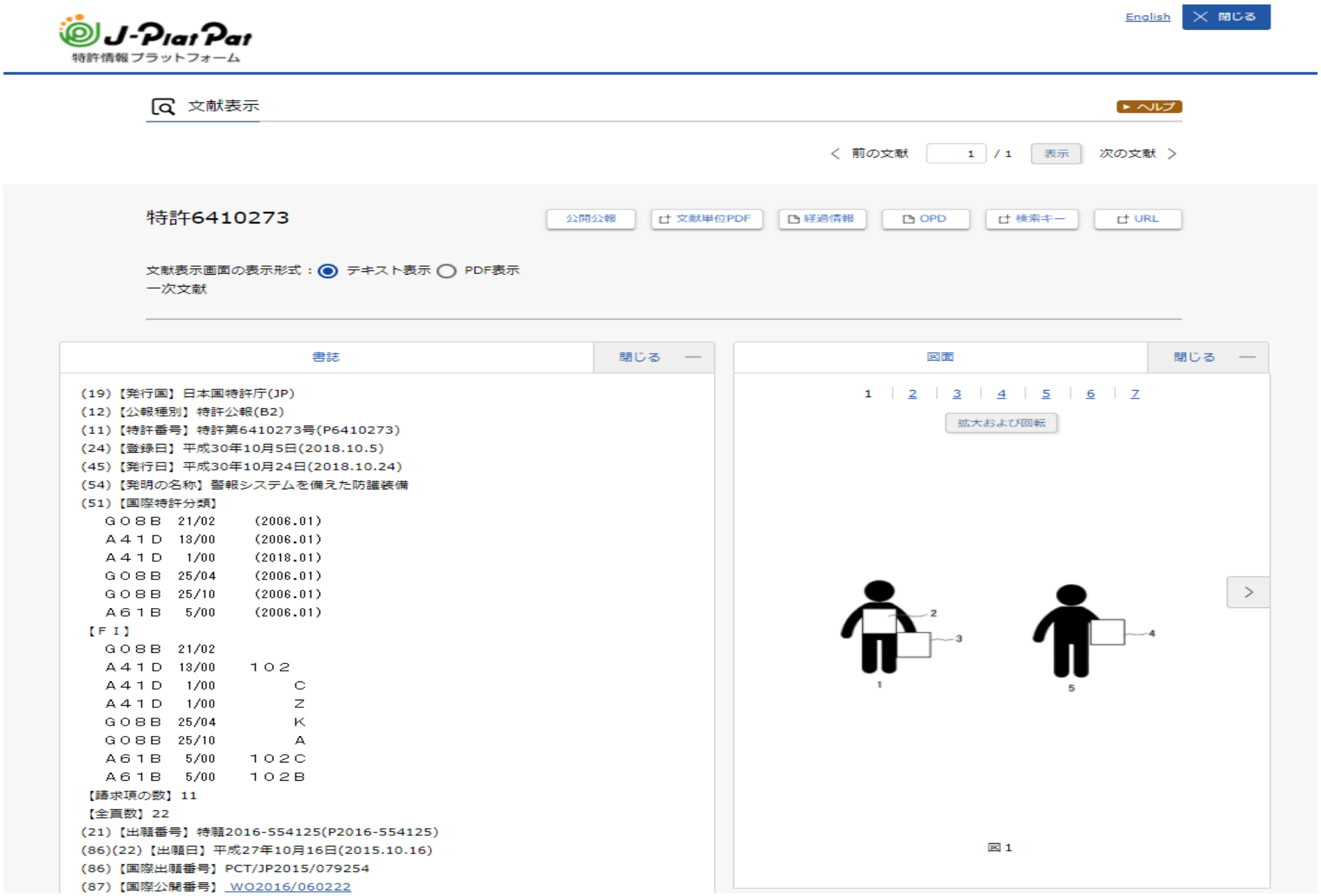
▸ ヘルプ

このページは以下のURLで、メール等による情報共有にご利用いただけます。
https://www.j-platpat.inpit.go.jp/c1800/PU/JP-2016-554125/48589691EC04EA9FE55B6D0F6DFC6167E9836A14E4BD15E0839135132F74BBD0/10/ja

文献表示画面の表示形式： ◉ テキスト表示 ○ PDF表示

No.	出願番号 ▲	公開番号 ▲	公告番号 ▲	登録番号 ▲	審判番号	その他	各種機能
1	特願2016-554125	WO2016/060222	-	特許6410273	-	再表2016/060222	経過情報 OPD

7. 特許庁データベースへのリンク方法



二部終了、お疲れ様でした。

聴講ありがとうございました。